

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第88期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 小田急電鉄株式会社

【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大須賀 頼彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）

【電話番号】 03(3349)2526

【事務連絡者氏名】 IR室 課長 相沢 喜一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）

【電話番号】 03(3349)2526

【事務連絡者氏名】 IR室 課長 相沢 喜一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(百万円)	627,948	610,406	623,092	624,044	554,759
経常利益	(百万円)	37,611	24,652	36,996	32,670	21,255
当期純利益	(百万円)	4,030	15,294	17,170	18,930	10,340
純資産額	(百万円)	162,717	195,180	208,866	211,780	203,274
総資産額	(百万円)	1,239,409	1,306,138	1,307,814	1,293,446	1,309,738
1株当たり純資産額	(円)	225.51	271.71	280.03	285.85	274.82
1株当たり当期純利益金額	(円)	5.47	21.08	23.92	26.11	14.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.1	14.9	15.4	16.2	15.3
自己資本利益率	(%)	2.5	8.5	8.7	9.2	5.1
株価収益率	(倍)	119.7	34.6	36.0	28.3	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	84,729	81,277	61,045	93,699	49,537
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	54,768	64,163	70,754	125,265	72,926
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,916	4,097	9,009	21,148	34,974
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	27,400	48,709	29,990	19,777	31,363
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	13,844 〔3,486〕	13,873 〔3,829〕	14,069 〔3,574〕	13,565 〔3,699〕	13,717 〔3,585〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(百万円)	178,929	162,955	173,716	166,579	159,465
経常利益	(百万円)	31,075	14,059	26,772	23,855	21,293
当期純利益	(百万円)	4,988	12,719	14,713	14,762	7,930
資本金	(百万円)	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359
発行済株式総数	(千株)	735,495	735,495	735,495	736,995	736,995
純資産額	(百万円)	157,479	186,144	190,446	199,289	188,604
総資産額	(百万円)	978,868	1,062,991	1,060,000	1,041,761	1,056,630
1株当たり純資産額	(円)	216.87	257.48	263.60	270.56	257.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	6.82	17.49	20.36	20.20	10.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.1	17.5	18.0	19.1	17.8
自己資本利益率	(%)	3.1	7.4	7.8	7.6	4.1
株価収益率	(倍)	96.0	41.7	42.3	36.5	70.7
配当性向	(%)	73.3	28.6	24.6	29.7	55.5
従業員数	(人)	3,450	3,478	3,446	3,443	3,485

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

旧会社関係

年月	摘要
大正12.5	小田原急行鉄道(株)設立(資本金1,350万円)
昭和2.1	小田原急行土地(株)を合併
" 2.4	小田原線(新宿～小田原間)開通
" 4.4	江ノ島線(相模大野～片瀬江ノ島間)開通
" 15.5	帝都電鉄(株)を合併
" 16.3	鬼怒川水力電気(株)と合併、小田急電鉄(株)と商号変更
" 17.5	東京横浜電鉄(株)、京浜電気鉄道(株)と合併、東京急行電鉄(株)と商号変更
" 19.5	京王電気軌道(株)を合併

昭和23年6月1日、東京急行電鉄(株)の再編成により、同社、京浜急行電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)及び当社の4社に分離いたしました。

新会社関係

年月	摘要
昭和23.6	東京急行電鉄(株)から分離、小田急電鉄(株)設立(資本金1億円)
" 24.5	東京証券取引所に上場
" 25.8	箱根登山線乗入れ(小田原～箱根湯本間)
" 30.10	国鉄御殿場線乗入れ(松田～御殿場間)
" 41.4	向ヶ丘遊園モノレール線(向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間)開通
" 41.11	新宿駅西口駐車場営業開始
" 41.12	新宿駅西口小田急地下名店街営業開始
" 42.11	新宿西口駅ビル完成
" 44.6	自動車業営業開始(新宿～桃源台・新宿～元箱根間)
" 47.7	貸切自動車業営業開始
" 49.6	多摩線(新百合ヶ丘～小田急永山間)開通
" 50.4	多摩線(小田急永山～小田急多摩センター間)開通
" 51.9	町田駅ビル完成
" 53.3	地下鉄千代田線との相互直通運転開始(本厚木～綾瀬間)
" 55.8	小田急センチュリービル完成
" 57.3	本厚木駅ビル完成
" 57.3	新宿駅改良工事完成(地上、地下ホームの10両長延伸等)
" 59.10	新宿南口駅ビル完成
平成元.8	小田急西富士ゴルフ倶楽部完成
" 2.3	多摩線(小田急多摩センター～唐木田間)開通
" 3.3	JR東海御殿場線との相互直通運転開始(新宿～沼津間)
" 4.11	新百合ヶ丘ショッピングセンタービル完成
" 8.10	相模大野駅ビル完成
" 9.6	複々線化工事(喜多見～和泉多摩川間)完成
" 10.3	新宿南口ビル完成
" 11.12	東京オペラシティビル権利持分取得
" 12.12	東京建物新宿ビル(小田急百貨店新宿店別館ハルク)取得
" 13.2	向ヶ丘遊園モノレール線(向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間)廃止
" 13.4	自動車業を小田急箱根高速バス(株)に営業譲渡
" 14.4	ピナウォーク完成
" 15.5	小田急西富士ゴルフ倶楽部等のスポーツ事業を(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部(現・(株)小田急スポーツサービス)へ会社分割
" 16.11	複々線化工事(世田谷代田～喜多見間)完成
" 17.10	小田急カード(株)を吸収合併

年月	摘要
" 18. 9	成城コルティ 営業開始
" 19. 10	住宅販売業を小田急不動産㈱へ会社分割
" 20. 3	地下鉄千代田線との特急車両（60000形）の直通運転開始（箱根湯本～北千住間）

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和24. 2	小田原自動車工業㈱（現・小田急車両工業㈱）の株式取得 神奈川中央乗合自動車㈱（現・神奈川中央交通㈱）の株式取得 箱根登山鉄道㈱の株式取得
" 24. 5	神奈川中央乗合自動車㈱ 東京証券取引所に上場
" 24. 10	銀座タクシー㈱（現・小田急交通㈱）設立
" 25. 3	箱根観光船㈱設立
" 25. 8	武蔵野乗合自動車㈱（現・小田急バス㈱）の株式取得
" 28. 11	江ノ島鎌倉観光㈱（現・江ノ島電鉄㈱）の株式取得
" 29. 9	立川バス㈱の株式取得
" 30. 3	国際観光㈱（現・㈱小田急リゾート）の株式取得
" 34. 4	箱根ロープウェイ㈱設立
" 36. 6	㈱小田急百貨店設立
" 37. 11	㈱小田急百貨店、「小田急百貨店新宿店」営業開始
" 38. 8	㈱オー・エックス（現・小田急商事㈱）設立
" 39. 12	小田急不動産㈱設立
" 41. 11	小田急ビル代行㈱（現・㈱小田急ビルサービス）設立
" 46. 4	東海自動車㈱の株式取得
" 51. 5	㈱小田急トラベルサービス（現・㈱小田急トラベル）設立
" 53. 6	㈱ホテル小田急設立
" 55. 9	㈱ホテル小田急、「ホテルセンチュリーハイアット」（現・ハイアットリージェンシー東京）営業開始
" 58. 9	㈱小田急スポーツサービス設立
" 59. 7	㈱藤沢小田急設立
" 60. 3	㈱藤沢小田急、「藤沢小田急百貨店」（現・小田急百貨店藤沢店）営業開始
" 63. 12	㈱北欧トーキョー設立
平成2. 2	㈱小田急キャップエージェンシー（現・㈱小田急エージェンシー）設立
" 2. 10	㈱小田急レストランシステム設立
" 2. 12	ジローレストランシステム㈱の株式取得
" 7. 5	㈱ホテル小田急静岡設立
" 9. 1	㈱ホテル小田急サザンタワー設立
" 9. 5	㈱ホテル小田急静岡、「ホテルセンチュリー静岡」営業開始
" 10. 2	㈱小田急ランドフローラ設立
" 10. 4	㈱ホテル小田急サザンタワー、「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」営業開始
" 10. 8	江ノ電バス㈱（現・㈱江ノ電バス藤沢）設立
" 12. 8	小田急箱根高速バス㈱設立
" 15. 7	箱根施設開発㈱設立
" 15. 8	㈱小田急スポーツサービスが㈱小田急西富士ゴルフ倶楽部を合併
" 16. 10	小田急箱根ホールディングス㈱設立
" 17. 3	㈱小田急百貨店と㈱藤沢小田急の営業を統合
" 17. 7	㈱小田急保険サービス設立
" 18. 3	㈱フラッグスの株式取得
" 18. 9	㈱小田急ライフアソシエ設立
" 19. 3	㈱ビーバートザンの株式取得
" 19. 6	㈱江ノ電バス横浜設立
" 19. 9	小田急西新宿ビル㈱が賃貸物件「新宿第一生命ビルディング」を取得
" 19. 9	小田急不動産㈱を株式交換により完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社71社及び関連会社8社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

(1) 運輸業(34社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 自動車運送事業	当社、箱根登山鉄道(株)、江ノ島電鉄(株) 箱根登山バス(株)、小田急箱根高速バス(株)、(株)江ノ電バス横浜、(株)江ノ電バス藤沢、神奈川中央交通(株)、小田急バス(株)、立川バス(株)、東海自動車(株)、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス
タクシー事業	小田急交通(株)
航路事業	箱根観光船(株)
索道業	箱根ロープウェイ(株)
鋼索業	大山観光電鉄(株)
その他運輸業	小田急箱根ホールディングス(株) その他 13社

(2) 流通業(9社)

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業等	(株)小田急百貨店 小田急商事(株)、(株)北欧トーキョー、(株)ビーバートザン、(株)小田急フレッシュ、小田急食品(株) その他 3社

(3) 不動産業(6社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業	当社、小田急不動産(株)、(株)小田急ハウジング 当社、小田急不動産(株)、箱根施設開発(株)、(株)フラッグス、小田急西新宿ビル(株)

(4) その他の事業(33社)

ア レジャー・サービス(11社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテル小田急、(株)小田急リゾート、(株)ホテル小田急サザンタワー、(株)ホテル小田急静岡
レストラン飲食業	(株)小田急レストランシステム、ジローレストランシステム(株)
旅行業	(株)小田急トラベル
ゴルフ場業	(株)小田急スポーツサービス、(株)富士小山ゴルフクラブ その他 2社

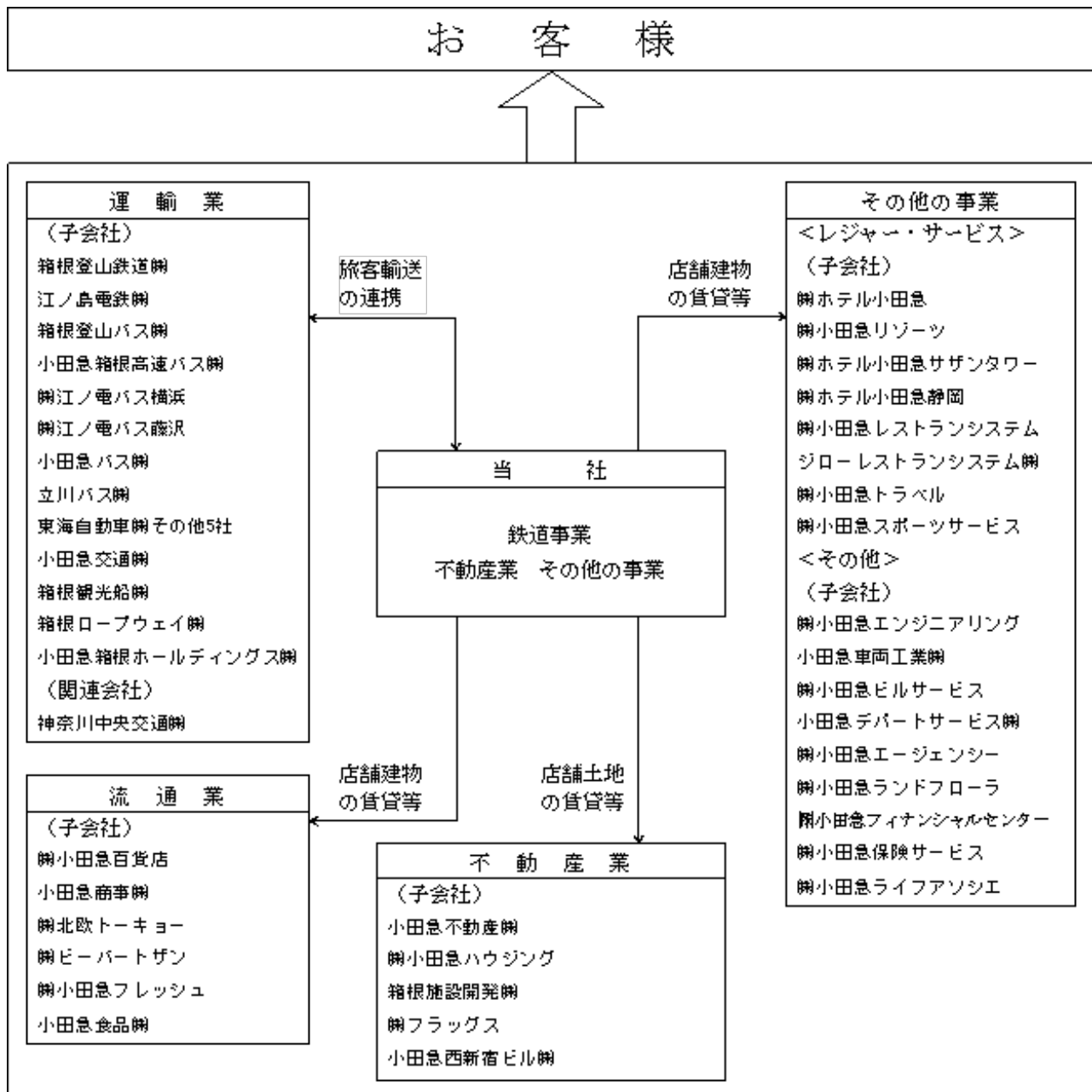
イ その他(22社)

事業の内容	会社名
鉄道メンテナンス業	(株)小田急エンジニアリング
自動車整備販売業	小田急車両工業(株)
ビル管理・メンテナンス業	(株)小田急ビルサービス、小田急デパートサービス(株)
広告代理業	(株)小田急エージェンシー
園芸・造園業	(株)小田急ランドフローラ
金融・経理代行業	(株)小田急フィナンシャルセンター
保険代理業	(株)小田急保険サービス
介護・保育業	(株)小田急ライフアソシエ その他 13社

(注) 1 は連結子会社
2 は非連結子会社

- 3 は持分法適用関連会社
- 4 各事業の会社数には当社が重複しております。
- 5 事業区分の方法については、従来、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」、「その他の事業」の5区分により分類していましたが、「建設業」については、前連結会計年度末に小田急建設(株)、ケンキー工業(株)を連結の範囲から除外したことに伴い金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より事業区分を廃止し、従来「建設業」に含めていた子会社を「その他の事業」に含めております。
- 6 (株)江ノ電バス藤沢は、平成20年4月1日に江ノ電バス(株)より商号変更しております。
- 7 (株)小田急リゾートは、平成20年6月27日に国際観光(株)より商号変更しております。
- 8 (株)小田急エンジニアリングは、平成20年10月1日に小田急設備(株)より商号変更しております。

< 企業集団の概要図 >



(注) 上図は当社、連結子会社46社、持分法適用会社1社の概要図であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(連結子会社)									
箱根登山鉄道(株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	1	3	-	同社線小田原 - 箱 根湯本間を乗入運 転しております。	当社は乗入区間に ついて車両を使用 させております。
江ノ島電鉄(株)	神奈川県 藤沢市	300	運輸業	54.0	2	0	-	-	当社は建物を賃貸 しております。
箱根登山バス(株)	神奈川県 小田原市	800	運輸業	(100.0) 100.0	1	3	-	-	-
小田急箱根高速バ ス(株)	東京都 新宿区	50	運輸業	(100.0) 100.0	1	3	-	-	当社は建物を賃貸 しております。
(株)江ノ電バス横浜	神奈川県 藤沢市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
(株)江ノ電バス藤沢	神奈川県 藤沢市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
小田急バス(株)	東京都 渋谷区	300	運輸業	100.0	1	2	-	-	当社は建物を賃借 しております。
立川バス(株)	東京都 立川市	200	運輸業	(38.3) 80.0	2	3	-	-	当社は建物を賃貸 しております。
東海自動車(株)	静岡県 伊東市	350	運輸業	(9.0) 43.2	2	2	-	当社は厚生福利施 設の運営を委託し ております。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)伊豆東海バス	静岡県 伊東市	30	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
(株)南伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
(株)西伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
(株)中伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
(株)沼津登山東海バ ス	静岡県 伊東市	65	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
小田急交通(株)	東京都 港区	100	運輸業	100.0	1	1	-	当社は営業用車両 を使用しております。	当社は営業所用地 を賃貸しております。
箱根観光船(株)	神奈川県 足柄下郡 箱根町	60	運輸業	(100.0) 100.0	1	2	-	-	-
箱根ロープウェイ (株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	1	2	-	-	-
小田急箱根ホール ディングス(株)	神奈川県 小田原市	5,790	運輸業	(1.0) 99.1	5	3	-	当社は箱根地区に おける経営企画業 務を委託しており ます。	-
(株)小田急百貨店	東京都 新宿区	3,770	流通業	(2.0) 100.0	4	0	-	当社は商品を購入 しております。	当社は建物を賃貸 しております。
小田急商事(株)	神奈川県 川崎市 麻生区	360	流通業	(7.9) 100.0	2	2	-	当社は店舗の業務 を委託しておりま す。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)北欧トーキョー	神奈川県 座間市	80	流通業	(25.0) 100.0	2	0	-	-	当社は建物を賃貸 しております。
(株)ビーバートザン	神奈川県 厚木市	450	流通業	100.0	2	2	-	-	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急フレッ シュ	神奈川県 川崎市 麻生区	50	流通業	(100.0) 100.0	1	1	-	当社は店舗の業務 を委託しておりま す。	-
小田急食品(株)	神奈川県 川崎市 麻生区	60	流通業	(58.3) 87.5	2	2	-	-	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(連結子会社) 小田急不動産(株)	東京都 渋谷区	2,140	不動産業	100.0	4	2	-	当社は広告媒体を 提供してしま す。	当社は建物を賃貸 借してあります。
(株)小田急ハウジン グ	東京都 渋谷区	30	不動産業	(100.0) 100.0	0	3	-	当社は工事の発注 をしてあります。	-
箱根施設開発(株)	東京都 渋谷区	490	不動産業	(100.0) 100.0	1	4	-	-	-
(株)フラッグス	東京都 新宿区	80	不動産業	53.6	2	2	-	-	当社は土地を賃貸 してあります。
小田急西新宿ビル (株)	東京都 新宿区	505	不動産業	100.0	2	3	-	-	-
(株)ホテル小田急	東京都 新宿区	400	その他の 事業	100.0	2	5	有	当社は会議等に使 用してあります。	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急リゾーツ	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	100.0	1	3	-	当社は会議等に使 用してあります。	当社は建物等を賃 貸してあります。
(株)ホテル小田急サ ザンタワー	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	100.0	0	1	-	当社は会議等に使 用してあります。	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)ホテル小田急静 岡	静岡県 静岡市 駿河区	355	その他の 事業	90.0	1	4	-	-	-
(株)小田急レストラ ンシステム	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	100.0	1	3	-	当社は店舗の業務 を委託してしま す。	当社は建物を賃貸 してあります。
ジローレストラン システム(株)	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	80.0	3	2	-	-	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急トラベル	東京都 渋谷区	100	その他の 事業	(0.1) 99.9	1	3	-	当社は乗車券の販 売を委託してあ ります。	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急スポーツ サービス	東京都 渋谷区	10	その他の 事業	100.0	2	1	-	-	-
(株)小田急エンジニ アリング	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	100.0	1	5	-	当社は工事の発注 をしてあります。	当社は建物を賃貸 してあります。
小田急車両工業(株)	神奈川県 小田原市	20	その他の 事業	100.0	0	4	-	当社は車両整備等 を委託してしま す。	当社は建物等を賃 貸してあります。
(株)小田急ビルサー ビス	東京都 渋谷区	80	その他の 事業	100.0	1	3	-	当社の駐車場業及 び店舗管理の業 務を委託してあ ります。	当社は建物を賃貸 してあります。
小田急デパート サービス(株)	東京都 新宿区	80	その他の 事業	(100.0) 100.0	0	1	-	当社は店舗管理の 業務を委託して あります。	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急エージェ ンシー	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	(32.0) 100.0	3	2	-	当社は広告媒体を 提供してしま す。	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急ランドフ ローラ	東京都 世田谷区	50	その他の 事業	100.0	1	2	-	当社は工事の発注 をしてあります。	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急フィン シャルセンター	東京都 新宿区	30	その他の 事業	100.0	3	4	-	当社は一部の経 理業務を委託し てあります。	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急保険サー ビス	東京都 新宿区	450	その他の 事業	(25.0) 80.0	0	5	-	-	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急ライフア ソシエ	東京都 新宿区	350	その他の 事業	(35.0) 100.0	1	4	-	-	当社は建物を賃貸 してあります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(持分法適用関連 会社) 神奈川中央交通(株)	神奈川県 平塚市	3,160	運輸業	(0.0) 45.2	2	0	-	-	当社は建物を賃貸 借しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。

3 東海自動車(株)は、持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 江ノ島電鉄(株)、東海自動車(株)及び神奈川中央交通(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5 (株)小田急百貨店及び小田急商事(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失() (百万円)	当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)小田急百貨店	170,434	1,208	1,925	4,186	44,820
小田急商事(株)	66,363	413	1,075	2,870	20,336

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
6,709 (431)	2,044 (1,682)	790 (247)	3,813 (1,206)	361 (19)	13,717 (3,585)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,485	39.7	19.4	7,707,742

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使間において、特記すべき事項はありません。なお、提出会社の労働組合の名称及び組合員数は、次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
小田急労働組合	3,098	日本労働組合総連合会・日本私鉄労働組合総連合会

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化による輸出の大幅な減少などにより企業収益が急速に落ち込むなか、民間設備投資が大幅に減少するとともに、雇用・所得環境の悪化が深刻な状況となり、個人消費が一段と弱まるなど、期後半以降景気の悪化が急速に進む状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を展開いたしました。前期末に小田急建設(株)（現大和小田急建設(株)）が当社の連結範囲から除外されたことなどにより、営業収益は5,547億5千9百万円と、前連結会計年度に比べ692億8千4百万円の減少（前期比11.1%減）となりました。また、営業利益は337億3千6百万円と、前連結会計年度に比べ101億9千7百万円の減少（前期比23.2%減）となったほか、経常利益は212億5千5百万円と、前連結会計年度に比べ114億1千4百万円の減少（前期比34.9%減）となりました。これに伴い、当期純利益は103億4千万円と、前連結会計年度に比べ85億8千9百万円の減少（前期比45.4%減）となりました。事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

運輸業につきましては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、「安全管理規程」の適正な運用に基づく輸送の安全を確保するための取組みを継続的に推進しております。その取組みの一環として、昨年6月には当社において、情報の共有化を促進する観点から統括安全マネジメント委員会を中核とする新たな組織体制を構築し、安全管理体制の一層の強化を図ったほか、グループ各社においても各種設備投資をはじめとする安全の質を高めるための諸施策を鋭意進めました。

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、東北沢～世田谷代田間の工事中区間で下北沢駅付近のシールドトンネル掘進工事を進め、将来の上り急行線が貫通したほか、在来線直下の掘進工事に必要な線路の仮受け工事を進めるなど、鋭意工事の進捗に努めました。また、複々線化事業による輸送力増強効果をより一層発揮させるため進めてきた和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事の進捗に伴い、本年3月には多摩川橋梁部が複々線化されるとともに、登戸～向ヶ丘遊園間が3線化され、それぞれ使用を開始いたしました。さらに、この使用開始にあわせたダイヤ改正では、列車の増発や長編成化、一部特急列車の運転時刻や停車駅の見直しなどにより、一層の利便性向上を図ったほか、遅延防止対策を実施いたしました。

営業面においては、テレビコマーシャルの放映等の宣伝展開によりロマンスカーの利用促進や箱根地区への旅客誘致を図ったほか、箱根フリーパスや小田急東京メトロパスをはじめとした企画乗車券の積極的な販売を行い、収益の向上に努めました。また、箱根登山鉄道(株)では創業120周年を記念したキャンペーンを展開したことをはじめ、各社で輸送需要の喚起を図る施策を実施いたしました。

これらのほか、ICカード乗車券PASMOについては、乗車券としての利便性はもとより、「OPクレジットカード」と組み合わせたオートチャージ、乗車ポイント付与のサービスや電子マネーサービスの充実などを背景に利用者数が順調に増加しました。

施設面においては、当社で列車運行の抜本的な安全性の向上を図る観点から高度な速度制御が可能な新列車制御システム「D-ATS-P」を導入する工事を進めたほか、「踏切集中監視システム」の設置が完了し、障害発生時における一層迅速な対応が可能となりました。また、海老名駅をはじめ当社線の各駅で改良工事の進捗に努め、新百合ヶ丘駅の工事が完成したほか、箱根登山鉄道(株)では、風祭駅の改良工事が完成するとともに、同じく工事を進めてきた箱根湯本駅の

使用が開始されるなど、各社でバリアフリー化を含めた駅施設の充実を図りました。

なお、昨秋にはロマンスカー60000形（MSE）が、デザイン性や機能性を高く評価され、国際デザインコンペティションである「ブルネル賞」において「車両部門・奨励賞」を、国内においても「グッドデザイン賞」をそれぞれ受賞しました。

自動車運送事業につきましては、小田急バス㈱などで新たな車両の導入を進め、排出ガスの低公害化を図るとともにバリアフリー化をはじめとする輸送サービスの向上に努めました。また、各社でお客さまのニーズに対応したダイヤ改正や運行路線の見直しを行ったほか、ICカード乗車券PASMOをご利用いただける路線を順次拡大するなど、利便性の向上を図りました。

以上の結果、鉄道事業はほぼ前年並みの収入となりましたが、自動車運送事業において都市部を中心に輸送人員が堅調に増加したことに加え、石油販売の増加もあり増収となりました。また、箱根地区においても、箱根ロープウェイ㈱や箱根観光船㈱で輸送人員が堅調に推移し、増収となりました。その結果、営業収益は1,721億9千9百万円と、前連結会計年度に比べ4億8千7百万円増加（前期比0.3%増）いたしました。しかしながら、営業利益につきましては、当社の鉄道事業における動力費や修繕費等の増加、自動車運送事業における燃料費や減価償却費の増加により、241億3千5百万円と、前連結会計年度に比べ19億5千5百万円の減少（前期比7.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	127,799	0.3
自動車運送事業	39,910	4.8
タクシー事業	3,803	4.7
航路事業	2,219	2.0
索道業	1,863	11.5
その他運輸業	1,110	0.0
消去	4,508	-
営業収益計	172,199	0.3

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)		
			対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	0.3	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	171,923	2.5	
輸送人員	定期	千人	435,651	0.2
	定期外	"	281,560	0.9
	計	"	717,211	0.4
旅客運輸収入	定期	百万円	44,398	0.4
	定期外	"	68,876	0.3
	計	"	113,275	0.0
運輸雑収	"	4,025	6.3	
運輸収入合計	"	117,300	0.3	
乗車効率	%	46.7	-	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

流通業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店において、平成19年から進めている新宿店の全面改装工事の一環として、本年3月の婦人服フロア全体のグランドオープンに先立ち、昨年9月に化粧品売場及び婦人靴売場が規模を拡大して新たにオープンするなど、品揃えや商品構成の一層の充実を図りました。また、各店で催事をはじめとした各種営業施策を積極的に展開し収益の確保に努めたほか、昨年10月には新宿店全面改装工事とあわせて行ってきたエスカレーターの増設工事が完成するとともに、町田店の設備更新工事を鋭意推進するなど施設の充実を図りました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、万福寺店、鶴川店をはじめ4店舗が新規に開業し、事業基盤の拡充に積極的に取り組んだほか、産地や原材料、製造方法を吟味し厳選したオリジナルブランド「F E 商品」をはじめとする健康や安全などに配慮した上質な品揃えを積極的に展開するなど、顧客満足の向上に努めました。

しかしながら、百貨店業において景気後退に伴う消費環境の悪化から、全面改装工事を実施している新宿店のほか、町田店、藤沢店の各店においても減収となったため、営業収益は2,507億8千4百万円と、前連結会計年度に比べ101億2千6百万円減少(前期比3.9%減)いたしました。営業利益につきましても、百貨店業が低調に推移したことに伴い、17億8千5百万円と、前連結会計年度に比べ34億9百万円の減少(前期比65.6%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (20.4.1 ~ 21.3.31)	
		営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	104,784	7.6
	小田急百貨店町田店	47,271	2.2
	小田急百貨店藤沢店	16,863	4.2
	その他	7,434	1.2
	計	176,355	5.6
ストア業等		83,862	0.4
消去		9,432	-
営業収益計		250,784	3.9

不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産(株)において戸建住宅「町田やくし台Heartly Hill」や、栗平地区、片平地区などで新たな統一ブランド「LEAFIA(リーフィア)」の物件をそれぞれ分譲したほか、マンション「小田急ブラウディア片平」を分譲するなど、積極的な営業活動を実施し、収益の拡大に努めました。

不動産賃貸業につきましては、経堂地区において賃貸商業施設等を配置した複合的な街づくりを行う開発計画に本格的に着手したほか、当社及び小田急不動産(株)においてオフィスビル等の取得を推進するなど事業基盤の拡充を進めました。また、「相模大野ステーションスクエア」や「新百合ヶ丘エルミロード」においてフロアのリニューアルを実施するなど、施設の充実及び活性化を図りました。

以上の結果、不動産賃貸業において小田急西新宿ビル(株)が前期に取得したオフィスビルが通期で寄与したものの、不動産分譲業において不動産市況低迷の影響から販売戸数が減少したことにより、営業収益は669億9千1百万円と、前連結会計年度に比べ39億1千4百万円減少(前期比5.5%減)いたしました。営業利益につきましても、不動産分譲業が低調に推移したことに加え、前期に当社が小田急不動産(株)を完全子会社化したことに伴い発生したのれんの償却もあり、85億5百万円と、前連結会計年度に比べ24億6千6百万円の減少(前期比22.5%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (20.4.1 ~ 21.3.31)	
		営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産分譲業		28,509	19.3
不動産賃貸業		41,881	6.6
その他		1,774	5.6
消去		5,174	-
営業収益計		66,991	5.5

その他の事業

ホテル業につきましては、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアットリージェンシー東京」においてこれまで進めてきた設備更新工事が完了したほか、営業施設改修工事などを鋭意推進し、施設の充実を図りました。また、(株)小田急リゾート(旧国際観光(株))が運営する「小田急山のホテル」ではリニューアルした宴会場を活用した宿泊・婚礼プランを発売するなど、上質なサービスの提供に努めました。

レストラン飲食業につきましては、(株)小田急レストランシステム及びジローレストランシステム(株)において、新規業態の開発とあわせ、両社で19店舗の新規出店、10店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

以上の結果、ハイアットリージェンシー東京の改修工事に伴う客室の売り止め拡大や、景気後退に伴う利用客の減少などによりホテル業が低調に推移しましたが、建設業セグメントの廃止により小田急設備(株)(現(株)小田急エンジニアリング)がその他の事業に移行したことから、全体の営業収益は1,031億1千1百万円と、前連結会計年度に比べ10億5百万円増加(前期比1.0%増)いたしました。しかしながら、営業利益はホテル業が低調に推移したことから、9億4千5百万円の損失を計上いたしました。

なお、(株)小田急ライフアソシエでは、「小田急ムック成城園」の開設にあたり東京都へ提出した申請書に不適切な記載があったことなどに伴い、関係する各自自治体より行政処分を受けました。これを受け、同社では再発防止策として、社内にプロジェクトチームを立ち上げるなど、コンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (20.4.1 ~ 21.3.31)	
		営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル業	ハイアットリージェンシー東京	9,636	19.0
	ホテルセンチュリー静岡	3,692	14.9
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	3,390	5.2
	その他	9,467	6.3
	計	26,186	12.5
レストラン飲食業		22,427	0.1
旅行業		7,531	0.2
ビル管理・メンテナンス業		20,774	0.3
その他		32,138	14.7
消去		5,946	-
営業収益計		103,111	1.0

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益199億2千1百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、495億3千7百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ441億6千1百万円の資金収入の減少となりましたが、これは税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、729億2千6百万円の資金支出となりました。前連結会計年度に比べ523億3千8百万円の資金支出の減少となりましたが、これは賃貸物件の取得など有形固定資産の取得による支出が434億4千万円減少したことなどによるものであります。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは233億8千8百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に必要な資金の借り入れや社債の発行などにより、349億7千4百万円の資金収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ115億8千5百万円増加し、313億6千3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、鉄道事業を中核とする運輸業、百貨店業を中核とする流通業、建物の賃貸、土地及び建物の販売を行う不動産業及びその他の事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

当社は、今後のグループ経営の方向性を明確にするために、当社グループが事業を通じて果たすべき役割・責任や社会に存在する意義を示した「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。また、「グループ経営理念」の実現に際して取るべき経営の姿勢を示した「グループ経営方針」は以下のとおりであります。

<グループ経営理念>

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間(とき)」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献します。

<グループ経営方針>

- ・外部環境に自ら適応し、常にお客さま起点で行動します。
- ・様々なネットワークを通じて、お客さまの期待に応えるために協働します。
- ・適正で調和のとれた経営に努め、誠実に企業の社会的責任を果たします。
- ・自主・自律と相互の信頼に基づき、誇りと喜びをもって、互いに高め合い成長できる活気に満ちた企業を目指します。

当社では、「グループ経営理念」の実現とグループ価値の最大化を目指すために、グループとしてのあるべき将来像や各社の使命・役割を示したグループ事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しております。

グループ各社は、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。なお、これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、グループ全体としてはROA・ROE・有利子負債/EBITDA倍率といった経営指標を重視しております。

(「Value Up 小田急」で定めた当社グループの提供価値)

「グループ経営理念」を実現し、グループ価値の最大化を図っていくために、「Value Up 小田急」では当社グループがお客さまに提供する価値を次のように定めております。「沿線エリアに広がる都市と自然の恵みを活かし、人々の生活シーンにおいて、『安心、便利、快適』を基本に、一つでも多くの『上質と感動』を提供します。」

(3つの事業領域の設定)

「Value Up 小田急」では、お客さまの生活シーンに応じて「ドアツードア」、「ライフスタイル」、「リビングスペース」という3つの事業領域を設定しております。これらの領域において個々の事業がサービスの質的向上により競争力を高めるとともに、新規事業などによるサービスメニューの充実や沿線エリアの面的充実を進めることで事業成長を志向します。また、個々の事業が自らの強みを出し合い協働することでグループ全体最適を図ります。

ドアツードア

お客さまの出発地から目的地までの移動シーンにおける価値向上を目指し、引き続き複々線化工事を鋭意推進していくほか、駅施設のユニバーサルデザイン化や鉄道・バス・タクシーの連携による交通ネットワークの強化を推進することで、競争優位を確立してまいります。

ライフスタイル

お客様の生活・ビジネスに必要な消費・事業活動の価値向上を目指し、店舗施設の新設やリニューアルなどを推進することで、沿線エリアの魅力向上を図ってまいります。

リビングスペース

住宅やオフィスなど、お客様の生活全般における居住・滞在シーンの価値向上を目指し、向ヶ丘遊園跡地の再開発を推進していくほか、リフォームをはじめとする住宅関連事業の強化を図ることで、お客さまにお選びいただける沿線を目指してまいります。

なお、3つの事業領域が一体となってサービスを提供することで相乗効果をより発揮していく戦略として、従来から進めてきた「新宿」、「沿線」、「箱根」の各エリア戦略についても引き続き推進いたします。

(当社グループの目指す姿)

「Value Up 小田急」では、以下に掲げる項目を当社グループの目指す姿としております。

事業の選択と集中

採算性や提供価値創出の可否等の判断から、将来性のある成長分野を見極めたうえで既存事業の改廃を行ってまいります。また、グループの持つ経営資源の強みを最大限に活かし、外部とのアライアンスも活用しながら、既存事業の周辺における新たな事業の立ち上げなどにも積極的に取り組むことで、沿線エリアの価値を向上させてまいります。

自主自立下の既存事業強化

低成長・人口減少時代における競合との競争激化に対し、グループの各事業が自力で他社と競争し、持続的な事業成長を果たすことを目指してまいります。そのためにも、グループの各事業が売上高成長率・売上高営業利益率の両面において、業界平均値を上回ることを目指します。

グループの協働

グループを構成する各社が、自主自立のもと自らの強みを出し合い相互に連携することで、沿線エリアにおいて強固な事業基盤を築くことを目指します。

(2) 対処すべき課題

当社グループでは、お客様の「かけがえのない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念とし、その実現とグループ価値の最大化を目指すため、グループとしてのあるべき将来像や各社の使命・役割を示した事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しております。これに示された事業成長の方向性に従って、当社グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、さらなるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。

このグループ経営理念、グループ事業ビジョンのもと、当社グループにおいては以下の内容を重要な経営課題として認識し取り組んでまいります。

(運輸業における安全対策の強化)

運輸業においては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、当社及びグループ各社で制定している「安全管理規程」に基づき、安全の重要性を強く認識し日々の業務にあたりるとともに、事故防止対策を含めた安全管理態勢の不断の確認と継続的な改善を実施し、その強化を図ってまいります。あわせて、施設面の安全対策として、当社において新列車制御システム「D-A T S - P」の全線設置に向けた導入工事などを引き続き推進するほか、各社で防災対策や設備更新工事を実施するなど、安全の質を高める諸施策

に積極的に取り組んでまいります。

(当社線近郊区間の複々線化事業の早期完成)

当社では、ラッシュピーク時間帯の混雑緩和や所要時間の短縮など快適な輸送サービスを実現するための抜本的な輸送改善策として、近郊区間の複々線化事業に全力をあげて取り組んでおります。今後につきましても、平成25年度の完成を目指し、残る工事中区間の東北沢～世田谷代田間における工事を鋭意進めてまいります。

(新宿エリアにおける活性化策の推進)

新宿エリアについては、当社グループにとって重要な事業基盤が集中する拠点であり、その活性化及びエリア内での相乗効果の一層の発揮を図ってまいります。この一環として、エリア内の当社グループ施設を一体として捉え有機的な連携を図る「新宿テラスシティ」において引き続き販売促進やイベントを実施するとともに、その中核施設としての役割を担う小田急百貨店新宿店において、全面的な改装工事を継続して進めてまいります。

(沿線エリアにおける開発計画の推進)

当社線沿線においては、保有する経営資源を活用した開発計画を推進することで、沿線エリアの活性化や価値の向上に努めてまいります。この一環として、経堂地区では旧電車基地跡地を活用し、商業施設やスポーツクラブ、賃貸マンションなどを配置して複合的な街づくりを行う開発計画を策定し本格的に着手いたしました。今後は、世田谷区が進める駅前広場や街路整備と整合を図りながら、平成23年の全体開業を目指し開発を進めてまいります。また、旧向ヶ丘遊園の跡地利用については、基本計画を見直すこととし、平成16年に川崎市と締結した基本合意を踏まえ、周辺環境との調和を重んじた新たな基本計画を策定するとともに、その具体化に向け関係機関との協議等を進めてまいります。

(小田急ポイントカードによるグループ全体での相乗効果の発揮)

グループ全体での相乗効果を最大限に発揮させる観点から、各種キャンペーンの展開を通じ、小田急ポイントカードの新規会員の獲得やその利用機会の拡大に努めてまいります。これらを一層推進するべく、交通利便性や電子マネーサービス普及への取組みを背景に利用者数が増加するICカード乗車券PASMOと連携することで「OPクレジットカード」の魅力向上に取り組むとともに、引き続き当社グループを中心にポイントサービスを利用できる加盟店の拡大やサービス内容の拡充を進めてまいります。

(コンプライアンス体制の強化・内部統制システムの整備)

コンプライアンスへの取組みはリスクマネジメントの一環として、企業が社会的責任を果たしていくうえで必要不可欠なものであると認識し、諸施策の継続的な改善や教育の実施などによる意識の向上を通じて、その体制の強化を図ってまいります。また、これらを含めた内部統制システムの整備につきましては、会社法に定める「内部統制システム構築の基本方針」の取締役会決議を踏まえ、常勤役員からなる「内部統制委員会」を中心に据えて、金融商品取引法への対応も含め引き続きその体制の強化にグループをあげて取り組んでまいります。

(環境問題及び自然との共生への取組み)

環境への取組みは、企業が果たすべき重要な社会的責任の一つとして認識しており、事業活動に伴う温室効果ガスを削減する地球温暖化対策をはじめ、列車走行に伴う騒音・振動の低減や、グループ内における食品ループリサイクルの推進など、環境負荷の低減に鋭意取り組んでまいります。また、沿線の緑豊かな自然環境を保全し、活用する、自然との共生に積極的に取り組んでまいります。

今後につきましても、これら諸課題の着実な遂行により経営基盤の強化と業績の向上を図るとともに、誠実に企業の社会的責任を果たし、信頼されることはもとより、愛され尊敬される企業グループを目指してまいります。

(3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

公開会社である当社の株式については、株主及び投資家のみなさまによる自由な取引が認められている以上、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。また、当社は、当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、(ア)．安全輸送を担う技術と人材、(イ)．長年にわたって構築された沿線エリアのお客さま・自治体等との信頼関係、(ウ)．(ア)、(イ)を基礎として長期間にわたり醸成されてきた「小田急ブランド」にあると考えておりますが、当社株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。かかる当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、買収者からの大規模な買付けの提案を受けた際に、株主のみなさまが最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大規模な買付けの目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、お客さま、取引先及び従業員等のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大規模な買付けが当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大規模な買付けが強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付けに対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

昭和2年4月に新宿～小田原間の営業を開始して以来、当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、長期的な視点にたち、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営むとともに、沿線エリアの発展に寄与する様々な施策を実施することにより、企業価値・株主共同の利益の持続的向上に努めてまいりました。当社グループは、「お客さまの“かけがえのない時間(とき)”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念のもと、重要な経営課題に取り組むにあたっては、当社グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、当社グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なる企業価値・沿線価値の向上を目指してまいります。また、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化については、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

ア 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の継続的導入の目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模な買付けを抑止するためには、当社株式に対する大規模な買付けが行われる際に、当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案したり、あるいは株主のみなさまがかかる大規模な買付けに応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とする仕組みが必要不可欠であると判断いたしました。

イ 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の概要

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しましたが、旧プランの有効期間が平成21年6月26日開催の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の終結の時までとされておりました。このため、旧プランの失効に先立ち、平成21年5月20日開催の取締役会において、旧プランの内容を一部改定した上で、本定時株主総会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を継続的に導入いたしました（以下、改定後のプランを「本プラン」といいます。）。なお、本プランの有効期間は、本定時株主総会終了後から平成24年3月期に係る当社定時株主総会の終結時までです。

本プランは、(ア)当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、もしくは、(イ)当社が発行する株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（以下、あわせて「大規模買付行為」といいます。）を適用対象としています。

本プランでは、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者等」といいます。）に対して本プランに定める大規模買付情報の提供を要請し、当社社外取締役、当社社外監査役及び社外の有識者から構成される独立委員会が当該大規模買付行為の内容の評価、検討等を行うための手続を定めています。

独立委員会は、(ア) 大規模買付者等が本プランに定められた手続きを遵守せず、または 大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等本プランに定められる要件に該当すると独立委員会が判断し、かつ(イ) 独立委員会が当該大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに取得する旨の取得条項が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、会社法上の機関として、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権を当該決議によって定める全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

上記記載の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 記載の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。したがって、当該取組みは、基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、上記 記載の取組みである本プランは、当社株券等に対する大規模買付行為が行われる場合に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断することを、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまのために買付者等と協議・交渉等を行うことを、可能とすることにより、当社の企業価値及び株主のみなさまの共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであると考えております。

さらに、本プランは、(ア) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、(イ) 株主意思を重視するものであること、(ウ) 独立性の高い社外取締役等のみから構成される独立委員会の判断が最大限尊重されることとされており、かつその判断の概要については株主のみなさまに情報開示をすることとされていること、(エ) 合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、(オ) 外部専門家の意見の取得ができるものであること、(カ) 当社取締役の任期は1年であること、(キ) 有効期間満了前であっても株主総会または取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主のみなさまの共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの内容の詳細等につきましては、平成21年5月20日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続的導入について」をご参照ください(当社ホームページ：<http://www.odakyu.jp/ir/index.html>)。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、「小田急グループリスクマネジメント方針」に基づきグループ全体のリスクマネジメント体制を構築するとともに、グループ各社において統一的手法によるリスクの洗い出し・評価を実施し、企業経営に重大な影響を与えるリスクの対策を検討・推進する取組みを行っております。これらを通じて把握したリスクのうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご注意ください。

(1) 地震等の自然災害

当社グループは、東京都から神奈川県にかけての小田急線沿線を中心に事業を展開しておりますが、大規模地震やその他の自然災害発生時には、当社グループの各事業において被害が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該事業エリアの一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

(2) 事故・システム障害の発生

当社グループが展開する様々な事業において、人為的なミスや機器の誤作動、テロ等の不法行為等によって大きな事故やシステム障害が発生した場合、事業運営に支障をきたすとともに、信用の低下や施設の復旧・補償等に伴う費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化の進展・人口の減少

当社グループは、小田急線沿線を主たる事業エリアとして、鉄道事業をはじめ日々の生活に密着した様々な事業を展開しています。そのため、事業エリア内における人口の減少や少子高齢化の進展等による人口構成の変化が、鉄道事業における輸送人員の減少につながる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループは鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っているため、借入金や社債等により資金を調達しております。よって、金利の変動及び当社の格付の変更が、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理

当社グループはクレジットカード事業を行っているほか、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。個人情報については厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩等の事態が生じた場合、損害賠償や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産及び商品の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産に、瑕疵や欠陥が見つかった場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、改善・原状復帰、補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が見つかった場合についても、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟

当社の鉄道事業に関し、電車の走行に伴う騒音・振動に関する民事訴訟が提起されており、この訴訟の結果によっては、業績及び列車運行等に影響を与える可能性があります。

また、当社の複々線化事業に関連するものとして、関東運輸局長を被告とする行政訴訟（世田谷代田～喜多見間における鉄道施設変更工事の完成検査の合格及び運行計画の届出の受理処分の取り消しその他高架複々線で鉄道走行させる一切の処分の取り消し）、並びに関東地方整備局長を被告とする行政訴訟（世田谷代田～喜多見間における都市計画事業の事業施行期間を延伸する旨の認可の取り消し、代々木上原～梅ヶ丘間における都市計画事業認可の無効確認）が提起されております。

(8) 法的規制

当社グループは、鉄道事業法、道路運送法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の各種法令や排ガス規制をはじめとした公的規制のもと様々な事業を展開しておりますが、これらの法令・規制、特に東京都・神奈川県における諸制度の変更は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、鉄道事業における運賃制度については以下のとおりであります。

鉄道運送事業者は、旅客の運賃の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。重要な会計方針及び見積りには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

たな卸資産の評価

当社グループは、多くのたな卸資産を保有しており、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。また、当社では複々線化事業により取得した用地を固定資産に計上しておりますが、工事が終了した区間の当該用地など分譲用と判断した土地については、たな卸資産に振替えたうえで同様に評価しております。

これらのたな卸資産は価格変動リスクを負っているため、損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、金融機関や取引先の有価証券を保有しております。これらのうち、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

これらの有価証券は価格変動リスクを負っているため、損失が発生する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取り崩しが必要となる場合があります。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績

(財政状態)

総資産は1兆3,097億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ162億9千1百万円増加いたしました。これは、設備投資の進捗に伴う有形固定資産の増加などによるものであります。

また、負債の部は1兆1,064億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ247億9千8百万円増加いたしました。これは、昨年12月の無担保社債発行などによるものであります。

純資産の部は、2,032億7千4百万円となり、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、株式相場下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことから前連結会計年度末と比べ85億6百万円減少いたしました。

(経営成績)

営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、前期末に小田急建設(株)（現大和小田急建設(株)）が当社の連結範囲から除外されたことなどにより、営業収益は5,547億5千9百万円（前期比11.1%減）、営業利益は337億3千6百万円（前期比23.2%減）となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、「1 業績等の概要」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業段階における減益に加え営業外収益が減少したことから、経常利益は212億5千5百万円（前期比34.9%減）となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べて21億5百万円の悪化となりました。これは、固定資産売却益や投資有価証券売却益など特別利益が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は199億2千1百万円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は103億4千万円（前期比45.4%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

設備投資による資本の投下

当社グループは、快適・スピーディーな鉄道の実現や各エリア戦略の具現化による沿線価値の向上のほか、事故防止等の安全防災対策などに積極的に取り組んでおり、鉄道事業をはじめとする各事業において設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度においては総額852億5千4百万円の設備投資を実施いたしました。

現在、当社グループでは、複々線化工事の早期完成による競争優位の実現を最優先課題としていくことから、近年は減価償却費を上回る設備投資を実施しております。

なお、各セグメントの設備投資等の概要については、「第3 設備の状況」の「1 設備投資等の概要」に記載しております。

資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業における設備投資に対する日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。また、現在推進中の複々線化工事については、「特定都市鉄道整備積立金制度」や鉄道建設・運輸施設整備支援機構の「民鉄線方式」などの公的助成制度を活用しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、資金繰の波動により、短期的な資金需要が発生する場合には、極力グループ内資金を活用するほか、コマーシャルペーパー（CP）の発行も行っております。

資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

(4) 経営指標

当社グループでは、「3 対処すべき課題」で記載しましたとおり、経営指標としてROA・ROEのほか、健全性指標として有利子負債/EBITDA倍率を重視しております。当連結会計年度については、以下のとおりであります。

(ROA・ROE)

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
ROA（総資産営業利益率）（注）	3.5	2.7
ROE（自己資本当期純利益率）（注）	11.3	5.7

(注) 総資産、自己資本からその他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

(有利子負債 / E B I T D A倍率)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
借入金・社債	635,364	684,828
鉄道・運輸機構未払金(注1)	139,307	131,389
有利子負債計(注2)	774,671	816,218
E B I T D A(注3)	101,187	92,690
有利子負債 / E B I T D A倍率	7.7倍	8.8倍

(注) 1 鉄道・運輸機構未払金は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表
 連結附属明細表[借入金等明細表]」における長期未払金の額とは異なり、上表では
 消費税等相当額を加えております。

2 リース債務及び社内預金は除いております。

3 E B I T D Aは、営業利益に減価償却費を加えたものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、快適・スピーディーな鉄道の実現や各エリア戦略の具現化による沿線価値の向上を目指すとともに、事故防止等の安全防災対策に積極的に取り組んでいることから、鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っております。その結果、当連結会計年度の設備投資額は852億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ34.9%減となりました。なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産等への投資額も含めて記載しております。

	当連結会計年度 (百万円)	対前期増減率 (%)
運輸業	39,610	34.3
流通業	13,498	126.5
不動産業	24,353	57.9
その他の事業	9,065	42.1
計	86,527	33.9
消去又は全社	1,272	-
合計	85,254	34.9

運輸業では、鉄道事業を中心に396億1千万円となりました。主な内容は、輸送力増強効果をより一層発揮させるための東北沢～和泉多摩川間複々線化工事とともに、和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事を引き続き推進し、それらを合わせて130億7千1百万円（うち鉄道建設・運輸施設整備支援機構工事62億9千5百万円）の投資を行いました。

流通業では、既存店舗のリニューアルや新規店舗の開業を中心に134億9千8百万円となりました。主な内容は、(株)小田急百貨店における新宿店全面改装工事等59億8千3百万円のほか、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」万福寺店新設工事等20億5千6百万円であります。

不動産業では、賃貸施設の新設、改良工事を中心に243億5千3百万円となりました。主な内容は、当社における新宿サンエービルの持分取得61億8百万円、千代田生命町田ビルの取得21億6千5百万円のほか、小田急不動産(株)におけるリージア新百合ヶ丘の取得20億6千万円、小田急仙台東口ビル建設工事15億5千4百万円であります。

その他の事業では、90億6千5百万円となりました。主な内容は、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアットリージェンシー東京」における施設のグレードアップ工事46億4千1百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
運輸業	290,008	71,506	206,095 (4,383)	973	109,076	677,660	6,709 (431)
流通業	32,220	234	3,347 (26)	1,160	3,854	40,818	2,044 (1,682)
不動産業	145,996	1,109	136,108 (7,186)	27	5,829	289,072	790 (247)
その他の事業	39,596	796	18,020 (1,715)	430	4,600	63,444	3,813 (1,206)
消去又は全社	2,469	-	1,766	122	-	4,357	361 (19)
合計	505,353	73,647	361,805 (13,310)	2,469	123,360	1,066,637	13,717 (3,585)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、有形固定資産「その他」及び建設仮勘定であります。

2 従業員数の（ ）は臨時雇用者数を外書しております。

(2) 運輸業

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
小田原線	新宿～小田原	複線・複々線	82.5	47	24
江ノ島線	相模大野～片瀬江ノ島	複線	27.4	16	4
多摩線	新百合ヶ丘～唐木田	複線	10.6	7	2
合計	-	-	120.5	70	30

(注) 1 小田原線、江ノ島線、多摩線の軌間は1.067m、電圧は1,500Vであります。

2 変電所のほかに電気司令所が1か所、開閉所が1か所であります。

(国内子会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
<u>箱根登山鉄道(株)</u>					
強羅線	小田原～強羅	単線	15.0	11	4
早雲山鋼索線	強羅～早雲山	単線	1.2	6	-
<u>江ノ島電鉄(株)</u>					
江ノ島電鉄線	藤沢～鎌倉	単線	10.0	15	4

(注) 1 箱根登山鉄道(株)の軌間は強羅線1.435m及び1.067m、早雲山鋼索線0.983m、電圧は強羅線（小田原～箱根湯本）1,500V、（箱根湯本～強羅）750V、鋼索線400Vであります。

2 江ノ島電鉄(株)の軌間は1.067m、電圧600Vであります。

b 車両

(提出会社)

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	電気機関車 (両)	その他 (両)	計 (両)
607	153	342	-	1	1,103

(注) 1 上記のほかに特殊車両51両を保有しております。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
喜多見検車区	東京都世田谷区	6,283	63	1,168
海老名検車区大野出張所・大野工場	神奈川県相模原市	3,043	75	56
海老名検車区	神奈川県海老名市	694	77	1,038
喜多見検車区唐木田出張所	東京都多摩市	3,163	36	2,274

(国内子会社)

会社名	電動客車 (両)	電動貨車 (両)	鋼索車 (両)	計 (両)
箱根登山鉄道(株)	20	1	4	25
江ノ島電鉄(株)	30	-	-	30

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
箱根登山鉄道(株)	入生田検車区	神奈川県小田原市	89	3	13
江ノ島電鉄(株)	極楽寺検車区	神奈川県鎌倉市	227	4	2

自動車運送事業

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数(両)			
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合	貸切	特定	計
箱根登山バス(株) 小田原営業所 外 3 営業所	神奈川県 小田原市 外	308	19	1,552	61	8	-	69
小田急バス(株) 武蔵境営業所 外 5 営業所	東京都 武蔵野市 外	607	58	3,197	484	16	6	506
立川バス(株) 上水営業所 外 4 営業所	東京都 立川市 外	112	18	303	207	5	3	215
江ノ島電鉄(株) 鎌倉営業所 外 3 営業所	神奈川県 鎌倉市 外	475	19	516	185	11	9	205
東海自動車(株) 伊東営業所 外 5 事業所	静岡県 伊東市 外	300	48	828	98	7	-	105
小田急箱根高速バス(株) 経堂営業所 外 2 案内所	東京都 世田谷区 外	10	-	-	26	5	-	31

(注) 1 上記の在籍車両数には、リース資産を含めて表示しております。

2 箱根登山バス(株)は、上記以外に車両80両を賃借しております。

3 江ノ島電鉄(株)の資産は、(株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢に賃貸されております。

4 東海自動車(株)の資産は、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス及び(株)沼津登山東海バスに賃貸されております。

5 小田急箱根高速バス(株)は、提出会社より建物を賃借しております。

タクシー事業
(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数 (両)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急交通(株) 世田谷営業所 外 1 営業所	東京都世田谷区 外	149	2	92	204

航路事業
(国内子会社)

会社名	航路	航路キロ (km)	船舶数 (隻)
箱根観光船(株)	桃源台 ~ 箱根町 ~ 元箱根	19.4	4

索道業
(国内子会社)

会社名	区間	営業キロ (km)	搬器数 (両)
箱根ロープウェイ(株)	早雲山 ~ 大涌谷 ~ 桃源台	4.0	50

(注) 上記のほかに特殊車両 2 両を所有しております。

(3) 流通業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅ビル	小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	7,808	-	-	62
町田駅ビル	小田急百貨店町田店	東京都町田市	7,763	-	-	60

(注) 1 流通業を営む子会社へ賃貸しております。
2 上記のほか、江ノ島電鉄(株)から江ノ電第 1 ビル (小田急百貨店藤沢店、賃借面積 26 千㎡) を賃借し、(株)小田急百貨店に転貸しております。
3 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として地下鉄ビルディング (小田急百貨店新宿店、賃借面積 20 千㎡、年間賃借料 1,142 百万円) があります。

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)小田急百貨店				
小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	7,739	-	-
小田急百貨店町田店	東京都町田市	1,520	-	-
小田急百貨店藤沢店	神奈川県藤沢市	735	-	-
小田急商事(株)				
O d a k y u O X 25 店舗	神奈川県川崎市麻生区 外	4,228	2	261

(注) 小田急商事(株)の O d a k y u O X は、ストア業店舗であります。また、上記のほかに提出会社より建物を賃借しております。

(4) 不動産業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅前ビル	ハルク	東京都新宿区	5,613	3	38,980	27
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市	17,973	5	312	24
ピナウォーク	ピナウォーク	神奈川県海老名市	10,472	38	5,686	60
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	13,598	2	1,789	25
東京オペラシティビル	東京オペラシティ	東京都新宿区	14,238	4	977	24
フラッグスビル	フラッグス	東京都新宿区	-	1	15,157	1
新百合ヶ丘 ショッピングセンタービル	新百合ヶ丘 エルミロード	神奈川県川崎市 麻生区	8,158	11	297	41
新宿サンエービル	新宿サンエービル	東京都新宿区	1,296	1	4,801	4
新宿南口駅ビル	新宿ミロード	東京都新宿区	5,317	-	-	9
本厚木駅ビル	本厚木ミロード	神奈川県厚木市	4,559	-	-	13

- (注) 1 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、商業施設やオフィス施設部分の賃貸施設相当分であります。
2 東京オペラシティビルは、9者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。
3 フラッグスビルは、2者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。
4 新宿サンエービルは、3者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。
5 上記のほか、神奈川中央交通㈱から本厚木神奈中ビル(本厚木ミロード新館、賃借面積19千㎡)を賃借しております。

(国内子会社)

主要物件名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
<u>小田急不動産㈱</u>					
小田急柏木ビル	東京都新宿区	432	1	2,292	5
パシフィックキャピタル プラザビル	東京都港区	658	0	1,646	2
小田急仙台東口ビル	宮城県仙台市若林区	1,540	1	744	4
リージア新百合ヶ丘	神奈川県川崎市麻生区	1,164	1	860	3
リージア大井町ゼームス坂	東京都品川区	767	0	1,211	2
小田急西新宿ビル	東京都渋谷区	687	1	1,111	3
AZABU NAGASAKA HILLTOP	東京都港区	517	1	1,155	2
新宿311ビル	東京都新宿区	424	0	1,125	2
<u>㈱フラッグス</u>					
フラッグスビル	東京都新宿区	4,339	-	-	10
<u>小田急西新宿ビル㈱</u>					
新宿第一生命ビルディング	東京都新宿区	4,963	7	31,188	46

- (注) 小田急西新宿ビル㈱の新宿第一生命ビルディングは、2者の共同所有であり、小田急西新宿ビル㈱の持分相当を記載しております。

(5) その他の事業
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急センチュリービル	ハイアットリージェンシー 東京	東京都新宿区	15,289	7	3,188	87
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	6,172	1	855	23
小田急箱根ハイランドホテル	小田急箱根ハイランドホテル	神奈川県足柄下郡箱根町	1,427	43	78	7
相模大野駅ビル	相模大野ステーションスクエア	神奈川県相模原市	1,429	1	73	15
小田急山のホテル	小田急山のホテル	神奈川県足柄下郡箱根町	40	68	512	0
小田急厚木ホテル	小田急厚木ホテル	神奈川県厚木市	156	-	-	2

(注) 1 ホテル業を営む子会社へ賃貸しております。

2 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、ホテル施設部分の賃貸施設相当分であります。

(国内子会社)

主要施設	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
<u>(株)ホテル小田急</u>				
ハイアットリージェンシー 東京	東京都新宿区	321	-	-
<u>(株)ホテル小田急静岡</u>				
ホテルセンチュリー静岡	静岡県静岡市駿河区	433	-	-
<u>(株)小田急リゾート</u>				
小田急山のホテル 外	神奈川県足柄下郡箱根町 外	2,131	67	15
<u>(株)ホテル小田急サザンタワー</u>				
小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	東京都渋谷区	619	-	-
<u>ジローレストランシステム(株)</u>				
マンマパスタ本厚木店 外	神奈川県厚木市 外	2,304	2	249
<u>(株)小田急レストランシステム</u>				
わらびや小田急エース店 外	東京都新宿区 外	484	1	310
<u>(株)小田急スポーツサービス</u>				
小田急藤沢ゴルフクラブ 外	神奈川県綾瀬市 外	2,237	1,287	8,531
<u>(株)小田急ビルサービス</u>				
多摩カリヨン館 外	東京都多摩市 外	623	4	784

(注) 1 (株)ホテル小田急静岡は、上記のほかに連結会社以外から建物を賃借しております。(ホテルセンチュリー静岡、賃借面積30千㎡、年間固定賃借料500百万円)

2 ジローレストランシステム(株)の「マンマパスタ」及び(株)小田急レストランシステムの「わらびや」は、飲食業店舗であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金につきましては、主に借入金及び社債、自己資金でまかなう予定であります。なお、重要な設備の売却及び除却の計画はありません。

新設等

(提出会社)

(平成21年3月31日現在)

設備の内容	セグメント名	総工事費 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の工事 施工予定額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手	完了
小田原線東北沢～和泉多摩川間複々線化工事	運輸業	301,713	265,799	35,914	昭和61年1月	平成26年3月
和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事	運輸業	44,055	41,321	2,734	平成9年1月	平成22年2月
新列車制御システム(DATS-P)導入工事	運輸業	28,000	5,017	22,983	平成16年4月	平成28年3月
海老名駅改良工事	運輸業	3,350	2,215	1,135	平成17年10月	平成22年8月
新宿駅改修工事	運輸業	2,591	1,119	1,472	平成18年4月	平成22年2月
通勤車両代替新造工事	運輸業	5,050	8	5,042	平成20年4月	平成22年2月
特急車両代替新造工事	運輸業	1,425	-	1,425	平成20年4月	平成21年12月
町田駅ビル熱源受変電設備工事	流通業	4,471	3,305	1,166	平成17年8月	平成22年2月
小田急センチュリービル設備更新、営業施設改修工事	その他の事業	13,724	12,198	1,526	平成16年4月	平成21年5月

(連結子会社)

(平成21年3月31日現在)

会社名及び設備の内容	セグメント名	総工事費 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の工事 施工予定額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手	完了
箱根登山鉄道(株) 箱根湯本駅改良工事	運輸業	910	691	218	平成18年9月	平成21年12月
(株)小田急百貨店 新宿店リニューアル工事	流通業	6,760	4,306	2,453	平成19年11月	平成21年9月
(株)ホテル小田急 小田急センチュリービル営業施設改修工事	その他の事業	1,330	1,101	229	平成16年4月	平成21年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	736,995,435	736,995,435	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	736,995,435	736,995,435	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月1日	1,500	736,995	-	60,359	544	23,863

(注) 株式交換により小田急不動産株式会社を完全子会社化(小田急不動産株式会社普通株式1株につき、当社普通株式0.65株を割当交付)する際に、当社は新株式1,500千株を発行し、自己保有株式12,938千株と合わせた14,438千株を割当交付いたしました。これに伴い、資本準備金が544百万円増加しております。

(5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	89	33	419	272	13	55,952	56,779	-
所有株式数 (単元)	1	365,162	5,217	34,555	38,794	13	287,078	730,820	6,175,435
所有株式数 の割合 (%)	0.00	49.97	0.71	4.73	5.31	0.00	39.28	100.00	-

(注) 自己株式4,234,057株は、「個人その他」に4,234単元及び「単元未満株式の状況」に57株含めて記載してあります。なお、自己株式4,234,057株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は4,233,057株であります。また、証券保管振替機構名義の株式9,857株は、「その他の法人」に9単元及び「単元未満株式の状況」に857株含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	47,417	6.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	46,565	6.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,991	3.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,816	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	22,353	3.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,080	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,509	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,658	1.99
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	12,460	1.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	10,082	1.37
計	-	245,933	33.37

- (注) 1 第一生命保険相互会社は、上記のほかに当社の株式4,000千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数25,816千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,233,000	-	1 「発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
	(相互保有株式) 普通株式 9,190,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,397,000	717,397	同上
単元未満株式	普通株式 6,175,435	-	-
発行済株式総数	736,995,435	-	-
総株主の議決権	-	717,397	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び857株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、自己株式57株、相互保有株式2,672株を含んでおり、その所有者の名称及び所有株式数は小田急電鉄株式会社57株、江ノ島電鉄株式会社815株、神奈川中央交通株式会社32株、大山観光電鉄株式会社875株、小田急車両工業株式会社950株となっております。
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が650株含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	4,233,000	-	4,233,000	0.57
(相互保有株式) 江ノ島電鉄株式会社	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号	566,000	-	566,000	0.08
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	8,562,000	-	8,562,000	1.16
大山観光電鉄株式会社	神奈川県伊勢原市大山355番地	48,000	-	48,000	0.01
小田急車両工業株式会社	神奈川県小田原市東町5丁目13番19号	14,000	-	14,000	0.00
計	-	13,423,000	-	13,423,000	1.82

- (注) 1 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式4,233,000株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載してあります。
- 2 当社は平成21年5月13日をもって、当社の子会社の所有する当社株式のうち、江ノ島電鉄株式会社より100,000株、大山観光電鉄株式会社より48,875株、小田急車両工業株式会社より14,950株を自己株式として取得しました。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月12~26日)	上限 2,979,715	上限 2,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,699,715	1,890,408,065
残存決議株式の総数及び価額の総額	280,000	309,591,935
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.40	14.07
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.40	14.07

(注) 当社の子会社である箱根観光船株式会社より15,921株、箱根ロープウェイ株式会社より14,950株、立川バス株式会社より14,000株、株式会社小田急百貨店より76,944株、小田急商事株式会社より454,000株、小田急不動産株式会社より29,900株、株式会社小田急レストランシステムより6,000株、株式会社小田急ビルサービスより43,000株、株式会社小田急ハウジングより171,000株、小田急設備株式会社(現株式会社小田急エンジニアリング)より424,000株を総額863,553,065円で自己株式として取得したもの、及び市場買付により1,450,000株を総額1,026,855,000円で自己株式として取得したものであります。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日)	847,000	上限 800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	847,000	598,829,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	201,171,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	25.15
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	25.15

(注) 当社の子会社である小田急バス株式会社より847,000株を自己株式として取得したものであります。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月13日)	163,825	上限 160,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	163,825	132,206,775
提出日現在の未行使割合(%)	-	17.37

(注) 当社の子会社である江ノ島電鉄株式会社より100,000株、大山観光電鉄株式会社より48,875株、小田急車両工業株式会社より14,950株を自己株式として取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	637,570	462,654,040
当期間における取得自己株式	39,203	31,249,866

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	373,643	264,697,003	1,200	951,352
保有自己株式数	4,233,057	-	4,434,885	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株あります。

3【配当政策】

当社は、沿線の価値の向上に貢献するため、内部留保金を重点分野・成長分野に積極的に再投資するとともに、業績向上の成果を持続的に還元するため、連結株主資本の概ね2.5%を上限として利益配当とすることを基本方針としております（ただし、前年度と比較して当期純利益が減少する場合は1株当たりの配当金を据え置くものとし、天災等、多額の損失を計上する場合は、財務状況を勘案のうえ配当を決定するものとします）。

また、一事業年度における剰余金の配当については、株主総会決議による配当のほか、取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり3円（中間配当金3円を加えた年間配当金は1株当たり6円）といたしました。

なお、第88期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月29日 取締役会決議	2,201	3.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,198	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	685	755	940	871	822
最低（円）	511	541	645	651	608

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	800	749	785	795	726	790
最低（円）	608	690	695	687	675	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役 執行役員		大須賀 頼 彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 当社入社 平成7 6 当社人事部長 " 9 6 当社取締役人事部長 " 10 6 当社取締役運輸計画部長 " 11 6 当社取締役運輸計画部長兼車 両部長 " 13 6 当社常務取締役交通事業本部 長 " 13 6 当社執行役員(現) " 15 6 当社専務取締役交通事業本部 長(代表取締役) " 17 6 当社取締役社長(代表取締 役)(現)	(注)1	104
取締役副社長 代表取締役 執行役員	経営政策本部 長	山 木 利 満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成10 6 当社総務部長兼秘書室長兼広 報部長 " 11 6 当社取締役人事部長 " 13 6 当社常務取締役 " 13 6 当社執行役員(現) " 15 4 当社常務取締役総務部長兼秘 書室長 " 15 6 当社専務取締役(代表取締 役) " 17 6 当社取締役副社長グループ経 営企画本部長(代表取締役) " 18 6 当社取締役副社長経営企画本 部長(代表取締役) " 19 6 当社取締役副社長経営政策本 部長(代表取締役)(現)	(注)1	85
常務取締役 執行役員	交通サービス 事業本部長	嶋 崎 章 臣	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成9 6 当社電気部長 " 15 2 当社交通企画部長兼電気部長 " 15 6 当社執行役員(現) " 17 6 当社常務取締役交通事業本部 長 " 19 6 当社常務取締役交通サービ ス事業本部長(現)	(注)1	60
常務取締役 執行役員	生活サービス 事業本部長	金 田 収	昭和25年6月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成11 6 当社総務部長 " 13 6 当社執行役員 " 13 6 当社総務部長兼秘書室長 " 15 4 株式会社小田急トラベル取締 役社長(代表取締役) " 17 6 当社常務取締役生活創造事業 本部長 " 17 6 当社執行役員(現) " 18 6 当社常務取締役 " 19 6 当社常務取締役生活サービ ス事業本部長(現)	(注)1	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員		早野 実	昭和23年10月6日生	昭和46年4月 平成9 6 " 16 5 " 17 5 " 18 6 " 18 6	当社入社 当社ビル営業部長 小田急商事株式会社専務取締 役 株式会社小田急フレッシュ取 締役社長(代表取締役) 当社常務取締役(現) 当社執行役員(現)	(注)1	51
取締役 執行役員	人事部長	朝日 康之	昭和28年2月23日生	昭和52年4月 平成13 6 " 15 6 " 17 6 " 21 6 " 21 6	当社入社 当社広報部長 国際観光株式会社(現株式会 社小田急リゾート)常務取締 役 株式会社ホテル小田急静岡取 締役社長(代表取締役) 当社取締役人事部長(現) 当社執行役員(現)	(注)1	6
取締役 執行役員	開発事業本部 長兼企画開発 部長	藤波 教信	昭和29年1月31日生	昭和53年4月 平成15 6 " 15 6 " 17 6 " 17 10 " 18 6 " 19 6 " 20 6 " 21 6	当社入社 当社執行役員(現) 当社グループ経営企画室部長 当社IT戦略担当部長 当社IT戦略部長兼グループ カード部長 当社IT・カード担当部長 当社企画開発部長 当社取締役企画開発部長 当社取締役開発事業部長兼 企画開発部長(現)	(注)1	16
取締役 執行役員	経営企画部長	星野 晃司	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 平成13 6 " 15 6 " 17 6 " 18 6 " 19 6 " 20 6	当社入社 当社旅客サービス部長 当社執行役員(現) 当社運転車両部長 当社経営企画担当部長 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 (現)	(注)1	14
取締役		森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 平成9 4 " 11 6 " 16 7	第一生命保険相互会社入社 同社取締役社長(代表取締 役) 当社取締役(現) 第一生命保険相互会社取締 役会長(代表取締役)(現)	(注)1	-
取締役		雪竹 正英	昭和26年7月14日生	昭和49年4月 平成11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 6 " 17 6 " 17 6 " 19 6 " 20 5	当社入社 当社ビル営業部長 当社執行役員 当社ビル事業部長 当社常務取締役生活創造事業 本部長 小田急建設株式会社(現大和 小田急建設株式会社)社長執 行役員(代表取締役) 当社取締役(現) 小田急建設株式会社(現大和 小田急建設株式会社)取締 役社長(代表取締役) 小田急商事株式会社取締役社 長(代表取締役)(現)	(注)1	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		和田 雅 邦	昭和22年 9月26日生	昭和46年 4月 平成11 6 " 13 6 " 15 6 " 18 6 " 18 6 " 19 6 " 20 6 " 20 6 当社入社 東海自動車株式会社常務取締役 小田急交通株式会社取締役社長(代表取締役) 国際観光株式会社(現株式会社小田急リゾート)取締役社長(代表取締役) 当社常務取締役生活創造事業本部長 当社執行役員 小田急箱根ホールディングス株式会社取締役社長(代表取締役)(現) 当社取締役(現) 箱根登山鉄道株式会社取締役社長(現)	(注) 1	46
取締役		間 瀬 卓 正	昭和23年 1月 2日生	昭和48年 4月 平成11 6 " 13 6 " 15 6 " 16 6 " 18 6 " 19 6 " 21 6 " 21 6 当社入社 当社複々線建設部長 当社事業開発部長 当社執行役員 当社エリア開発部長 当社常務取締役生活創造事業本部副本部長兼企画開発担当部長 当社常務取締役開発事業本部長 小田急不動産株式会社取締役社長(代表取締役)(現) 当社取締役(現)	(注) 1	64
取締役		荒 井 一 義	昭和24年 4月24日生	昭和48年 4月 平成11 6 " 13 6 " 15 6 " 20 6 当社入社 当社広報部長 ジローレストランシステム株式会社専務取締役 同社取締役社長(代表取締役)(現) 当社取締役(現)	(注) 1	12
常勤監査役		森 山 寿 雄	昭和16年 6月22日生	昭和41年 3月 平成 3 6 " 5 6 " 9 6 " 11 6 " 13 6 " 20 6 当社入社 当社レジャー事業部長 当社総合計画部長 当社取締役 当社常務取締役 江ノ島電鉄株式会社取締役社長(代表取締役) 当社常勤監査役(現)	(注) 2	37
常勤監査役		鈴 木 正 俊	昭和18年 4月 8日生	昭和41年 3月 平成 9 6 " 11 6 " 17 6 当社入社 当社取締役 東海自動車株式会社取締役社長(代表取締役) 当社常勤監査役(現)	(注) 2	41
監査役		宇 野 郁 夫	昭和10年 1月 4日生	昭和34年 3月 平成 9 4 " 11 6 " 17 4 日本生命保険相互会社入社 同社社長(代表取締役) 当社監査役(現) 日本生命保険相互会社会長(代表取締役)(現)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		原田 佑介	昭和11年11月14日生	昭和34年4月 平成4年4月 " 12 6 " 13 6 " 17 6	日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 同行理事 株式会社サンシャインシティ取締役副社長（代表取締役） 当社監査役（現） 財団法人日本経済研究所理事長	(注) 2	16	
監査役		深澤 武久	昭和9年1月5日生	昭和36年4月 平成5年4月 " 5 4 " 10 9 " 12 9 " 16 1 " 16 1 " 16 6	弁護士登録（東京弁護士会所属） 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 法制審議会委員 最高裁判所判事任官 最高裁判所判事退官 弁護士登録（東京弁護士会所属）（現） 当社監査役（現）	(注) 2	14	
計								662

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役のうち森田富治郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役のうち宇野郁夫、原田佑介、深澤武久の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社では、事業環境の変化に柔軟に対応できる経営体制を確立することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者8名及び次の5名であります。

執行役員	金子 一郎	執行役員	小柳 淳
執行役員	山本 俊郎	執行役員	抱山 洋之
執行役員	柴田 行生		

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、株主のみならず、債権者、取引先、お客さま、地域社会等の様々な利害関係者の利益の最大化を図ることを目的として、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア 会社の機関の内容

当社では監査役制度を採用しており、本制度の下で効率性、健全性の高い経営を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。当社の取締役会は、社外取締役1名を含む13名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。監査役は社外監査役3名を含む5名で、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査、内部統制システムの状況の監視及び検証等を通じて厳正な監査を実施しております。

また、当社では、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化及び意思決定の最適化を図るため、業務執行を担当する取締役や部門長で構成される執行役員制度を採用しております。

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は以下の内容を内部統制システム整備の基本方針として取締役会において決議し、リスク管理体制の整備や内部監査の状況なども含めてその体制を整備しております。

小田急グループは、「お客さまの“かけがえのない時間”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念を掲げ、グループの将来像や各社のミッションを示した事業ビジョン「Value Up 小田急」に基づき、当社線沿線地域を中心として、運輸、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した各種事業を展開するとともに、沿線エリアの発展に寄与する様々な施策を実施することで、経営理念の実現と企業価値の向上を目指してまいりました。

当グループでは、内部統制システムの構築が経営理念の実現と企業価値の向上に必要な要素であるとの認識から、以下の基本方針に沿って、内部統制システムの構築を積極的かつ継続的に進めてまいります。

(ア) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a コンプライアンスをリスクマネジメントの一環として捉え、担当取締役を委員長とする専門組織「リスクマネジメント委員会」のもと、コンプライアンス体制を整備し、その推進を図ります。
- b 法令や定款に限らず社会通念や企業価値向上の視点から守るべき行動基準を「コンプライアンスマニュアル」として策定し、役員及び社員はこれを遵守します。また、上記マニュアルに基づき、教育を実施しコンプライアンス意識の徹底を図ります。
- c 市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、上記マニュアルを踏まえ、毅然とした態度で臨み、適正に対応します。
- d 内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、コンプライアンス上問題のある行為の早期把握、解決を図ります。また、通報内容への対応については、その適正性を外部機関が客観的な視点からチェックを行うことにより、透明性の確保を図ります。

- (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- a 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、情報セキュリティ規則をはじめ、文書管理規則、ファイリング規則などの社内規則に従い、適正に保存・管理を行います。
 - b 上記の情報に関する取締役及び監査役からの閲覧の要請には適切に対応します。
- (ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 「リスクマネジメント委員会」を中心とした全社横断的な体制を整備し、各部門においてリスクへの対応を図るとともに、特に当社経営に重要な影響を与えるリスクへの対応については同委員会が掌握するなど、当社経営を取り巻くリスクを的確に管理します。
 - b 自然現象、社会経済現象であるかを問わず大規模な損失をもたらす事象の顕在化に対しては、危機管理規則に基づき、社長の指示のもと緊急時対策を統括する「総合対策本部」を設置し、適切に対処します。
 - c 公共交通機関としての役割を担う当社にとって最大の責務である「安全の確保」を重要なリスク管理の1つと認識し、鉄道輸送に関わる専門組織である「統括安全マネジメント委員会」のもと、安全管理規程に基づき、積極的に輸送の安全の確保に取り組みます。
 - d リスクを把握した場合やリスクが顕在化した場合については、その重要性に応じて適時適切に開示します。
- (エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 業務執行を担当する取締役や部門長で構成される執行役員制度を採用し、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化ならびに意思決定の適正化及び効率化を図ります。
 - b 各事業部門における業務執行は、経営理念・事業ビジョンを踏まえ策定される中期経営計画、年度単位の部門方針や予算に基づき、業務分掌や職務権限規則により規定される権限及び責任において行います。
 - c 各事業部門における業績は、全社統一的な指標による「業績管理制度」により適切に管理します。
 - d 内部監査体制については、取締役社長直轄の内部監査部門である監査室（15名程度で構成）が、法令や定款、社内規程等への適合や効率的な職務遂行の観点から、各部門の監査を定期的実施し、その結果を取締役社長及び監査役へ報告します。
- (オ) 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a グループ経営理念・事業ビジョンに基づく中期経営計画の策定内容や業務執行状況及び決算などの財務状況に関する定期的なヒアリングを実施するとともに、「グループ会社社長会」などを通じて、企業集団内での相互の情報共有の強化を図ります。
 - b 「小田急グループリスクマネジメント方針」のもと、グループ全体のリスクマネジメント体制を整備し、グループ各社においてリスクへの対応を図るとともに、特にグループ経営に重要な影響を与えるリスクへの対応については、当社が掌握するなど、グループ経営を取り巻くリスクを的確に管理します。
 - c グループ共通の行動基準に基づき、グループ各社において、その特性を踏まえた独自の行動基準を策定するとともに、内部通報制度を整備し、コンプライアンスの徹底を図ります。
 - d 当社の内部監査部門が法令や定款、社内規程等への適合等の観点から、グループ会社の監査を順次実施するなど、監査体制の強化を図ります。

- e 常勤役員からなる「内部統制委員会」を通じて、金融商品取引法に基づく財務報告に関する内部統制の整備も含め、継続してグループ全体の内部統制システムの強化を図ります。
- (力) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役職務を補助する専任の組織として、常勤の使用人により構成される監査役室（4名程度で構成）を設置します。
- (キ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室を構成する使用人については、代表取締役ではなく監査役の指揮命令により業務を行います。
- (ク) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 - a 監査役が、執行役員会への出席や決裁稟議（本部長決裁以上）の内容の報告を通じて、重要案件について逐次チェックすることができる体制を整えます。
 - b 取締役や部門を代表する使用人が監査役に対して、業務執行状況の報告を随時行うとともに、その他法令に定めるもののほか、会社に対して重要な影響を及ぼす事項について適宜報告を行います。
 - c 内部監査部門が監査役に対して、その監査計画及び監査結果について定期的に報告を行い、監査役との情報の共有化を図ります。
- (ケ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a 監査役が「業績検討会議」や「情報開示委員会」、「グループ会社社長会」など重要な会議体等に出席することができる体制を整え、その適正性を高めるとともに監査役への情報提供を強化します。
 - b 会計監査人が監査役にその監査計画及び監査実施状況の報告等を定期的に行うほか、内部監査部門も内部監査結果を定期的に監査役に報告するなど、監査役、内部監査部門及び会計監査人の3者の連携強化が図られる体制の確保に努めます。

また、当社では上記基本方針に掲げた体制を整備しておりますほか、その基本方針に基づき以下の具体的な取組みを行っております。

(ア) コンプライアンスに関する取組み

コンプライアンスに係る教育については定期的に行っており、当期についても階層や役割に応じて基本的事項や事例研究を内容とする研修を実施するなど、コンプライアンス意識の向上に取り組んでまいりました。また、定期的に行っているアンケート結果などに基づき、当社内各部門及び主要なグループ会社において具体的な活動計画を策定し、自主的に取り組むとともに、「リスクマネジメント委員会」がその実施状況を確認するなどコンプライアンス体制の強化を図っております。

(イ) リスク管理体制の強化

当社及び主要なグループ会社では、「小田急グループリスクマネジメント方針」に基づき、当期は、グループ統一的手法によるリスクの洗い出し、評価を行い、企業経営に重大な影響を与えるリスクの対策を検討いたしました。今後は、当該リスク対策を順次実施してまいります。

また、グループ全体でリスクマネジメントを推進する組織である「小田急グループリスクマネジメント連絡会」を設置し、情報の共有化や連携を図っております。

(ウ) リスクの顕在化への対応

当社に重要な影響を及ぼす事象が顕在化した場合の対応として、危機管理規則に基づき個別の緊急時対応計画を策定しており、当期は、当該計画に関し大規模地震発生時における事業継続の観点から見直しを図りました。

(工) 安全管理態勢の強化

当社グループでは、鉄道、バス等の交通事業16社による「小田急グループ交通事業者安全統括管理者会議」を開催し、安全マネジメント態勢の運営についてグループ各社が情報を共有することで、さらなる安全管理態勢の強化を図っております。

(オ) 業務執行の適正性や効率性の向上

当社では執行役員制度のもと、業務執行に係る重要案件については、規則に基づき、取締役会へ上程する前段階として、執行役員会に付議し、そこでの議論を経て決定しております。また、取締役会など会議体の議案については、可能な限り事前提供を徹底するなど、業務執行の適正性や効率性の向上に努めております。

(カ) グループ内部監査体制の充実

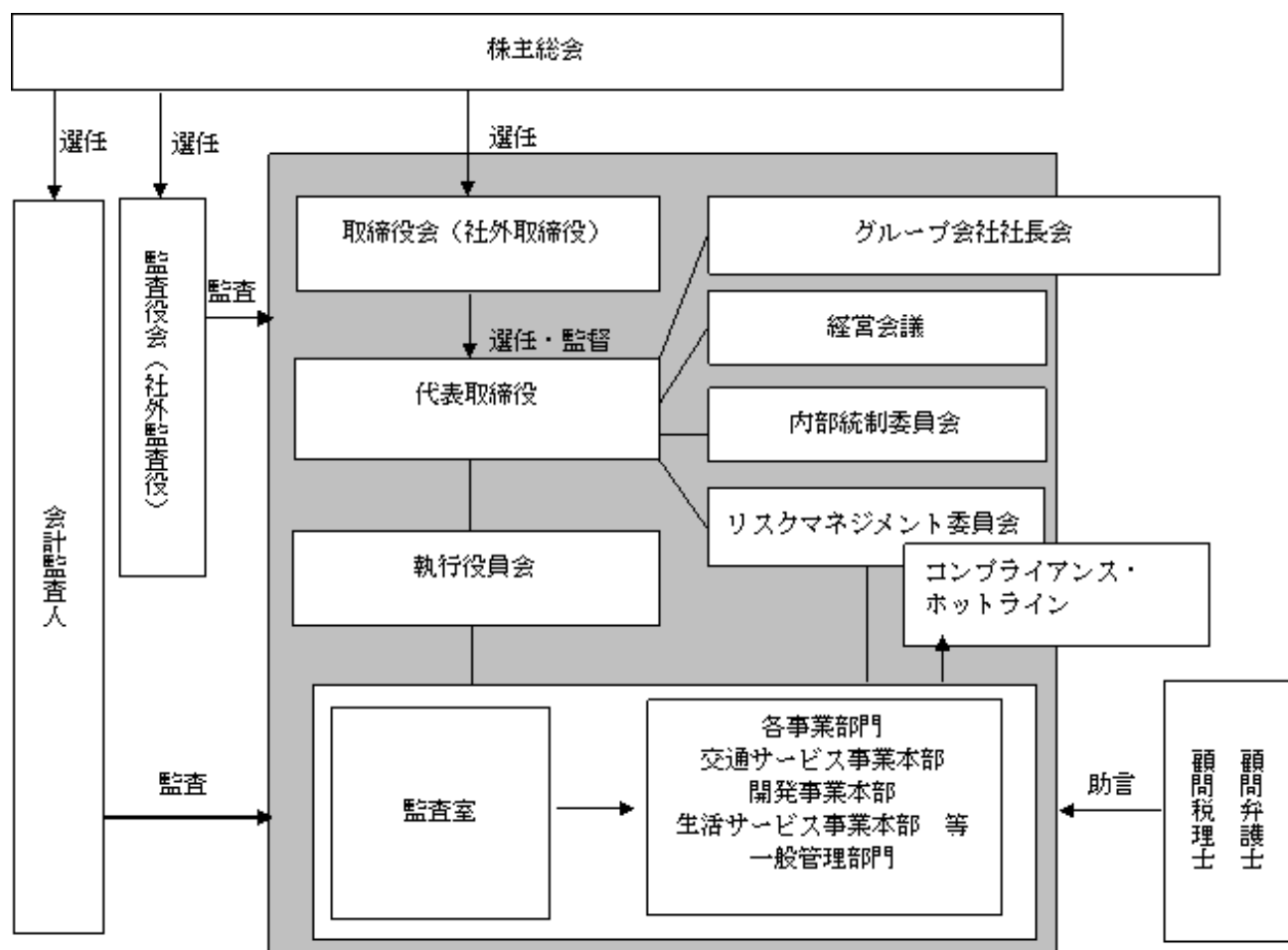
当社内部監査部門のグループ各社への内部監査の実施に加えて、グループ内グループを形成する一部の会社において内部監査部門を設置し、グループレベルでの内部監査体制の充実を図っております。

(キ) 監査役への情報提供の充実

当社では、代表取締役と監査役の相互の信頼関係を深める観点から、両者の意見交換を行う会合を定期的で開催しております。

また、内部統制上の監査役への情報提供の強化を補完するものとして、常勤の監査役が得た情報等を適宜監査役会や監査役の協議の場に提供することで、社外監査役への情報提供の充実が図られておりますほか、監査役が「小田急グループ監査役連絡会」を設置し、グループレベルでの経営の健全性を監視する体制の強化も図られております。

小田急電鉄のコーポレート・ガバナンス



ウ 会計監査の状況

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小野 隆良	新日本有限責任監査法人
	鐵 義正	
	小野原 徳郎	

(注) 1 新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

2 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

3 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、補助者14名

エ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は、森田富治郎の1名であり、第一生命保険相互会社の代表取締役（会長）に就任しております。同社は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付を行うなどの取引を行っております。

当社の社外監査役は、宇野郁夫、原田佑介、深澤武久の3名であります。そのうち、宇野郁夫は日本生命保険相互会社の代表取締役（会長）に就任しております。また、深澤武久は弁護士であります。日本生命保険相互会社は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付を行うなどの取引を行っております。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。各氏の当社株式の所有株式数については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員状況」に記載しております。

その他、当社では、社外役員として期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、当社定款に会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、社外役員全員は当社と当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は、社外役員としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

ア 取締役に支払った報酬等の額 14名 341百万円

イ 監査役に支払った報酬等の額 6名 77百万円

(注) 1 上記ア及びイには、平成20年6月27日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。

2 上記アの額のほか、使用人兼務取締役2名に対する使用人分給与として総額29百万円を支給しております。

3 上記ア及びイの合計額418百万円のうち、社外役員4名の報酬等の総額は39百万円であります。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	85	-
連結子会社	-	-	71	2
計	-	-	156	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査に係る日数、規模・特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号、以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,596	31,523
受取手形及び売掛金	23,484	21,256
リース債権及びリース投資資産	-	1,790
有価証券	10	10
たな卸資産	5, 7 56,877	-
商品及び製品	-	11,680
分譲土地建物	-	5, 7 42,727
仕掛品	-	619
原材料及び貯蔵品	-	1,412
繰延税金資産	6,921	4,850
その他	23,898	25,325
貸倒引当金	246	187
流動資産合計	131,541	141,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 6 482,747	1, 3, 6 505,353
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3, 6 81,728	1, 3, 6 73,647
土地	3, 5, 6, 7 352,242	3, 5, 6, 7 361,805
リース資産（純額）	-	1 2,469
建設仮勘定	5 108,681	110,256
その他（純額）	1, 3, 6 12,922	1, 3, 6 13,104
有形固定資産合計	1,038,322	1,066,637
無形固定資産		
のれん	7,810	6,632
リース資産	-	497
その他	12,723	13,559
無形固定資産合計	20,534	20,688
投資その他の資産		
投資有価証券	2 73,963	2 53,899
長期貸付金	137	121
繰延税金資産	5,500	4,490
その他	3 24,845	3 23,748
貸倒引当金	1,397	856
投資その他の資産合計	103,048	81,402
固定資産合計	1,161,904	1,168,728
資産合計	1,293,446	1,309,738

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,105	28,079
短期借入金	³ 187,121	³ 204,586
1年以内償還社債	25,000	45,000
リース債務	-	2,735
未払法人税等	7,994	1,408
前受金	26,679	37,153
繰延税金負債	4	3
賞与引当金	8,556	7,578
商品券等引換引当金	1,014	837
その他	³ 100,093	³ 89,641
流動負債合計	388,570	417,025
固定負債		
社債	150,000	165,000
長期借入金	³ 273,243	³ 270,241
鉄道・運輸機構長期未払金	³ 131,463	³ 123,394
リース債務	-	1,937
繰延税金負債	9,001	3,444
再評価に係る繰延税金負債	⁷ 1,506	⁷ 1,506
退職給付引当金	30,209	29,783
受託工事長期前受金	9,414	14,571
その他	³ 55,356	³ 51,359
固定負債合計	660,196	661,239
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	32,900	28,200
特別法上の準備金合計	32,900	28,200
負債合計	1,081,666	1,106,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	59,012	58,574
利益剰余金	65,054	70,996
自己株式	3,291	4,535
株主資本合計	181,135	185,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,385	15,591
土地再評価差額金	⁷ 754	⁷ 754
評価・換算差額等合計	27,630	14,837
少数株主持分	3,013	3,040
純資産合計	211,780	203,274
負債純資産合計	1,293,446	1,309,738

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	624,044	554,759
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 2 477,141	1, 2 421,688
販売費及び一般管理費	1, 3 102,968	1, 3 99,333
営業費合計	580,109	521,022
営業利益	43,934	33,736
営業外収益		
受取利息	81	57
受取配当金	1,344	1,260
持分法による投資利益	482	261
損失補償料受入額	851	-
雑収入	2,501	2,636
営業外収益合計	5,261	4,216
営業外費用		
支払利息	14,296	14,368
雑支出	2,228	2,330
営業外費用合計	16,525	16,698
経常利益	32,670	21,255
特別利益		
固定資産売却益	4 2,554	4 178
工事負担金等受入額	2,167	1,708
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	4,700
投資有価証券売却益	1,920	-
関係会社株式売却益	1,806	-
その他	1,119	612
特別利益合計	14,268	7,199
特別損失		
固定資産売却損	5 408	5 108
固定資産圧縮損	2,129	1,455
固定資産除却損	3,384	5,318
減損損失	6 5,320	6 1,368
その他	2,254	282
特別損失合計	13,496	8,534
税金等調整前当期純利益	33,441	19,921
法人税、住民税及び事業税	8,911	3,696
法人税等調整額	4,936	5,757
法人税等合計	13,847	9,454
少数株主利益	663	125
当期純利益	18,930	10,340

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	60,359	60,359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,359	60,359
資本剰余金		
前期末残高	54,359	59,012
当期変動額		
株式交換	4,645	-
自己株式の処分	7	438
当期変動額合計	4,653	438
当期末残高	59,012	58,574
利益剰余金		
前期末残高	50,136	65,054
当期変動額		
剰余金の配当	4,005	4,398
当期純利益	18,930	10,340
土地再評価差額金の取崩	1,089	-
連結子会社増加に伴う増加高	31	-
連結子会社減少に伴う増加高	1,049	-
当期変動額合計	14,917	5,942
当期末残高	65,054	70,996
自己株式		
前期末残高	9,730	3,291
当期変動額		
株式交換	6,639	-
連結子会社減少に伴う増加高	13	-
自己株式の取得	353	1,505
自己株式の処分	140	261
当期変動額合計	6,439	1,244
当期末残高	3,291	4,535
株主資本合計		
前期末残高	155,125	181,135
当期変動額		
株式交換	11,284	-
剰余金の配当	4,005	4,398
当期純利益	18,930	10,340
土地再評価差額金の取崩	1,089	-
連結子会社増加に伴う増加高	31	-
連結子会社減少に伴う増加高	1,063	-
自己株式の取得	353	1,505
自己株式の処分	148	177
当期変動額合計	26,010	4,259
当期末残高	181,135	185,395

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,163	28,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,778	12,793
当期変動額合計	17,778	12,793
当期末残高	28,385	15,591
土地再評価差額金		
前期末残高	331	754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	-
当期変動額合計	422	-
当期末残高	754	754
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,831	27,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,200	12,793
当期変動額合計	18,200	12,793
当期末残高	27,630	14,837
少数株主持分		
前期末残高	7,909	3,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,896	27
当期変動額合計	4,896	27
当期末残高	3,013	3,040
純資産合計		
前期末残高	208,866	211,780
当期変動額		
株式交換	11,284	-
剰余金の配当	4,005	4,398
当期純利益	18,930	10,340
土地再評価差額金の取崩	1,089	-
連結子会社増加に伴う増加高	31	-
連結子会社減少に伴う増加高	1,063	-
自己株式の取得	353	1,505
自己株式の処分	148	177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,097	12,765
当期変動額合計	2,913	8,506
当期末残高	211,780	203,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,441	19,921
減価償却費	57,253	58,953
減損損失	5,320	1,368
のれん償却額	1,860	1,983
賞与引当金の増減額（ は減少）	104	978
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,624	426
貸倒引当金の増減額（ は減少）	353	599
商品券等引換引当金の増減額（ は減少）	1,014	176
受取利息及び受取配当金	1,425	1,318
支払利息	14,296	14,368
持分法による投資損益（ は益）	482	261
工事負担金等受入額	2,167	1,708
特定都市鉄道整備準備金の増減額（ は減少）	4,700	4,700
投資有価証券売却損益（ は益）	1,920	109
関係会社株式売却損益（ は益）	1,806	-
固定資産売却損益（ は益）	2,146	70
固定資産除却損	3,304	4,015
固定資産圧縮損	2,129	1,455
有価証券評価損益（ は益）	126	152
たな卸資産評価損	1,088	2,170
売上債権の増減額（ は増加）	2,121	2,216
たな卸資産の増減額（ は増加）	111	2,008
仕入債務の増減額（ は減少）	874	3,584
未成工事受入金の増減額（ は減少）	743	319
その他	4,756	17,818
小計	109,655	72,526
利息及び配当金の受取額	1,567	1,457
利息の支払額	14,357	14,216
法人税等の支払額	3,165	10,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,699	49,537

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10	1,115
投資有価証券の売却による収入	3,089	236
子会社株式の売却による収入	-	1,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 11,245	-
有形固定資産の取得による支出	135,953	92,512
有形固定資産の売却による収入	2,534	1,024
短期貸付金の純増減額（ は増加）	20	20
長期貸付けによる支出	34	3
長期貸付金の回収による収入	18	19
受託工事前受金の受入による収入	14,098	12,735
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	2,912	5,156
その他	696	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,265	72,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,882	18,494
長期借入れによる収入	63,460	22,503
長期借入金の返済による支出	36,044	25,849
社債の発行による収入	30,000	60,000
社債の償還による支出	27,000	25,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	7,729	7,917
配当金の支払額	3,990	4,393
自己株式の取得による支出	336	1,486
その他	93	1,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,148	34,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,416	11,585
現金及び現金同等物の期首残高	29,990	19,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	223	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	20	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 19,777	¹ 31,363

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項はありません。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数は47社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)、小田急不動産(株)であります。</p> <p>(株)ホテル小田急静岡((旧)(株)ホテル小田急静岡)は平成19年5月1日付で(新)(株)ホテル小田急静岡(小田急コンピュータシステム(株)より商号変更)に事業譲渡を行いました。これにより(新)(株)ホテル小田急静岡を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、(旧)(株)ホテル小田急静岡は同日付で(株)静岡ホテル開発へ商号を変更し、(株)静岡ホテル開発は平成19年9月4日付で小田急西新宿ビル(株)へ商号を変更しております。</p> <p>(株)小田急ホテルズアンドリゾーツは平成19年7月1日に(株)ホテル小田急と合併しております。</p> <p>江ノ電バス(株)と(株)江ノ電バス横浜は平成19年12月1日に江ノ島電鉄(株)より自動車事業を承継し、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、小田急建設(株)及び同社の子会社であるケンキー工業(株)は、平成20年3月11日の株式売却を含む大和ハウス工業(株)との資本業務提携契約の締結により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しております。なお、両社の期間損益については連結し、資産・負債等については連結していません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、(株)富士小山ゴルフクラブであります。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の合計額はそれぞれ連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額に比していずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数は46社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)、小田急不動産(株)であります。</p> <p>小田急建材ベストン(株)は、会社清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、神奈川中央交通(株)1社であります。</p> <p>(2) 大山観光電鉄(株)ほか持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは、(株)小田急フレッシュ、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)、小田急食品(株)、(株)北欧トーキョー及び小田急デパートサービス(株)の6社であり、各社の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日に基づく財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法によっております。 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 分譲土地建物、未成工事支出金 個別法 その他のたな卸資産 主に売価還元法</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>分譲土地建物、仕掛品 個別法 その他のたな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異44,208百万円については、一部の連結子会社を除き10年による均等額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>商品券等引換引当金</p> <p>商品券、旅行券及びバスカード等の未使用分について、収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>商品券等引換引当金</p> <p>同左</p>
(4) 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、4,700百万円につきましては、1年以内に使用されると認められるものであります。</p>	同左
(5) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法	<p>鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度	当連結会計年度
(7) 収益及び費用の計上基準		ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入方法 当社は長期・大規模等特定の分譲土地にかかる借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしておりますが、当連結会計年度において算入した金額はありません。</p> <p>連結納税制度の適用 一部の連結子会社につきましては連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(商品券等引換引当金)</p> <p>当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結子会社が発行している商品券、旅行券及びバスカード等の未使用分について、収益に計上したものである将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。</p> <p>この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額1,150百万円を特別損失として計上しており、従来の方法によった場合に比較して、営業利益は211百万円増加、経常利益は135百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,014百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において、バスカードの未使用残高のうち、将来使用が見込まれる金額を合理的に見積もるための計算体制が整ったことから、当下期よりバスカードの未使用額のうち将来の使用見込額を引当金として計上しております。当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法に比べ、営業利益、経常利益が43百万円、税金等調整前中間純利益が668百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>当該変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、借手側のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>また、貸手側のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「損失補償料受入額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、80百万円でありませ</p> <p>2 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、38百万円でありませ</p> <p>3 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、0百万円でありませ</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(売却益：)」は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、 37百万円でありませ</p> <p>2 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損益(売却益：)」は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、 0百万円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「分譲土地建物」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「分譲土地建物」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,405百万円、43,311百万円、748百万円、1,411百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「損失補償料受入額」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、258百万円でありませ</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、111百万円でありませ</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の売却による収入」は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は、5百万円でありませ</p>

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等に償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>連結子会社においては、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い当該支給予定額は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
百万円			百万円		
1	有形固定資産の減価償却累計額	600,722	1	有形固定資産の減価償却累計額	637,329
2	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。		2	非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。	
百万円			百万円		
	投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	5,925		投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	5,520
3	担保に供している資産		3	担保に供している資産	
(うち財団抵当)			(うち財団抵当)		
	百万円	百万円		百万円	百万円
	建物及び構築物	265,508 (246,197)		建物及び構築物	283,353 (261,885)
	機械装置及び運搬具	69,107 (69,107)		機械装置及び運搬具	62,547 (62,547)
	土地	184,821 (165,777)		土地	184,243 (165,275)
	有形固定資産 「その他」	4,929 (4,929)		有形固定資産 「その他」	3,593 (3,593)
	投資その他の資産 「その他」	234		投資その他の資産 「その他」	234
	計	524,602 (486,011)		計	533,973 (493,301)
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。(1年内返済予定額を含む)			上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。(1年内返済予定額を含む)		
(うち財団抵当)			(うち財団抵当)		
	百万円	百万円		百万円	百万円
	借入金	163,084 (148,565)		借入金	164,836 (151,646)
	長期未払金	139,307 (139,307)		長期未払金	131,389 (131,389)
	固定負債「その他」	400		固定負債「その他」	375
	計	302,791 (287,873)		計	296,601 (283,036)
4	偶発債務		4	偶発債務	
(1)	下記の借入金等に対して債務保証を行っておりません。		(1)	下記の借入金等に対して債務保証を行っておりません。	
百万円			百万円		
	箱根登山トータルサービス(株)	80		箱根登山トータルサービス(株)	40
	(株)東海車輛サービス	71		東京私鉄自動車協同組合	10
	(株)新東海バス	70		従業員住宅ローン	2,201
	東京私鉄自動車協同組合	10		計	2,251
	従業員住宅ローン	2,546			
	計	2,777			
(2)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		(2)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	
百万円			百万円		
	第22回無担保社債	20,000		同左	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>5(1) 前連結会計年度までたな卸資産に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地324百万円を当連結会計年度において固定資産に振替えております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで固定資産に計上していた土地等のうち、保有目的を変更した土地等211百万円を当連結会計年度においてたな卸資産に振替えております。</p>	<p>5 前連結会計年度までたな卸資産に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地270百万円を当連結会計年度において固定資産に振替えております。</p>
<p>6(1) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 143,300百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当連結会計年度圧縮額 166百万円</p>	<p>6(1) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 145,106百万円</p> <p>(2) 収用等の代替資産についての当連結会計年度圧縮額 54百万円</p>
<p>7 連結子会社である小田急不動産㈱及び小田急商事㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行いました。</p> <p>これに伴い、当該評価差額に係る税金相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>小田急不動産㈱</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地については第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>小田急商事㈱</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 438百万円</p>	<p>7 連結子会社である小田急不動産㈱及び小田急商事㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行いました。</p> <p>これに伴い、当該評価差額に係る税金相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>小田急不動産㈱</p> <p>同左</p> <p>小田急商事㈱</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 341百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
1 引当金繰入額は次のとおりであります。	1 引当金繰入額は次のとおりであります。																		
百万円	百万円																		
(1) 賞与引当金繰入額 8,556	(1) 賞与引当金繰入額 7,578																		
(2) 退職給付費用 6,696	(2) 退職給付費用 7,201																		
2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は1,088百万円であります。	2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は2,170百万円であります。																		
3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。																		
百万円	百万円																		
(1) 人件費 52,087	(1) 人件費 48,416																		
(2) 経費 41,770	(2) 経費 40,553																		
(3) 諸税 1,884	(3) 諸税 2,036																		
(4) 減価償却費 5,365	(4) 減価償却費 6,344																		
(5) のれん償却額 1,860	(5) のれん償却額 1,983																		
4 固定資産売却益は、土地の売却益2,520百万円外であります。	4 固定資産売却益は、土地・建物の売却益152百万円外であります。																		
5 固定資産売却損は、土地の売却損387百万円外であります。	5 固定資産売却損は、土地・建物の売却損70百万円外であります。																		
6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。	6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。																		
(1) 減損損失を認識した主な資産	(1) 減損損失を認識した主な資産																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>東京都世田谷区</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県大和市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸施設	建物等	東京都世田谷区	賃貸施設	建物等	神奈川県大和市	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃菜園施設</td> <td>建物等</td> <td>東京都世田谷区</td> </tr> <tr> <td>ストア業施設</td> <td>建物等</td> <td>東京都世田谷区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃菜園施設	建物等	東京都世田谷区	ストア業施設	建物等	東京都世田谷区
用途	種類	場所																	
賃貸施設	建物等	東京都世田谷区																	
賃貸施設	建物等	神奈川県大和市																	
用途	種類	場所																	
賃菜園施設	建物等	東京都世田谷区																	
ストア業施設	建物等	東京都世田谷区																	
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなった事業用資産及び処分が決定された事業用資産について減損損失を認識しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左																		
(3) 減損損失の金額	(3) 減損損失の金額																		
百万円	百万円																		
建物及び構築物 3,699	建物及び構築物 1,169																		
機械装置及び運搬具 36	機械装置及び運搬具 14																		
土地 1,157	土地 2																		
無形固定資産 66	リース資産 9																		
その他 359	無形固定資産 0																		
計 5,320	その他 171																		
	計 1,368																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	735,495,235	1,500,200	-	736,995,435

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 1,500,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	17,856,474	473,763	11,684,299	6,645,938

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り等による増加 456,753株

連結子会社の持分率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 16,368株

持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 642株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 118,586株

株式交換により連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の少数株主帰属分等 224,285株

株式交換に伴う自己株式(当社株式)の交付 11,294,470株

連結子会社減少に伴い減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 46,958株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,806百万円	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	2,210百万円	3円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,209百万円	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	736,995,435	-	-	736,995,435

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,645,938	2,122,498	373,643	8,394,793

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加（連結子会社保有分を除く）	632,711株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	1,450,000株
連結子会社保有の自己株式（当社株式）取得により増加した当社帰属分	6,712株
持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式（当社株式）の当社帰属分	33,075株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	373,643株
------------------	----------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,209百万円	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	2,201百万円	3円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,198百万円	3円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">20,596</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>短期借入金勘定に含まれる当座借越</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">19,777</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	20,596	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133	償還期間が3ヶ月を超える債券等	10	短期借入金勘定に含まれる当座借越	685	現金及び現金同等物	19,777	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">31,523</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">31,363</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	31,523	有価証券勘定	10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160	償還期間が3ヶ月を超える債券等	10	現金及び現金同等物	31,363
現金及び預金勘定	20,596																						
有価証券勘定	10																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	10																						
短期借入金勘定に含まれる当座借越	685																						
現金及び現金同等物	19,777																						
現金及び預金勘定	31,523																						
有価証券勘定	10																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	10																						
現金及び現金同等物	31,363																						
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 小田急建設株</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">40,721</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">23,678</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">46,493</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">9,856</td></tr> </table> <p>なお、株式の売却代金は未決済のため、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物11,245百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」として表示しております。</p>	流動資産	40,721	固定資産	23,678	流動負債	46,493	固定負債	9,856															
流動資産	40,721																						
固定資産	23,678																						
流動負債	46,493																						
固定負債	9,856																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
借手側					借手側				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					重要性が乏しいため、記載を省略しております。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)					
機械装置及び 運搬具	1,659	1,083	-	576					
その他(工具 器具備品等)	4,467	1,869	61	2,536					
合計	6,127	2,953	61	3,113					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。									
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高									
未経過リース料期末残高相当額									
百万円									
1年内					1,243				
1年超					1,869				
合計					3,113				
百万円									
リース資産減損勘定期末残高					33				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失									
百万円									
支払リース料					1,337				
リース資産減損勘定の取崩額					12				
減価償却費相当額					1,337				
減損損失					33				
(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
百万円					百万円				
1年内					3,161				
1年超					11,714				
合計					14,876				
なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。					1年内				
					2,969				
					1年超				
					9,483				
					合計				
					12,452				
なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。					なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>貸手側</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>上記のほか、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は2,070百万円(うち1年内708百万円)であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,299</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	288	102	185		百万円	1年内	69	1年超	148	合計	218		百万円	受取リース料	70	減価償却費	35		百万円	1年内	1,055	1年超	2,244	合計	3,299	<p>貸手側</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>		百万円	1年内	1,082	1年超	1,801	合計	2,884
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	288	102	185																																				
	百万円																																						
1年内	69																																						
1年超	148																																						
合計	218																																						
	百万円																																						
受取リース料	70																																						
減価償却費	35																																						
	百万円																																						
1年内	1,055																																						
1年超	2,244																																						
合計	3,299																																						
	百万円																																						
1年内	1,082																																						
1年超	1,801																																						
合計	2,884																																						

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	36	36	0
(2) 社債	202	200	2
小計	238	236	2
合計	248	246	2

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,800	61,828	47,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	900	788	112
合計	15,700	62,617	46,916

(注) 当連結会計年度におきましては有価証券について126百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,784	1,921	0

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

(1) 満期保有目的の債券	2
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,800
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,379

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	10	36	-	-
社債	100	102	-	-
合計	110	138	-	-

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	10	10	0
(2) 社債	19	21	1
小計	29	31	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	46	46	0
(2) 社債	100	100	0
小計	146	146	0
合計	176	177	0

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,989	40,947	26,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,637	2,029	607
合計	16,626	42,976	26,350

(注) 当連結会計年度におきましては有価証券について145百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）
（単位：百万円）

(1) 満期保有目的の債券	2
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,788
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,446

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	46	10	-	-
社債	102	21	-	-
合計	148	31	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当該デリバティブ取引は変動金利支払の借入金の利息を固定化する目的で利用しており、当社グループとして投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。 また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは僅少であると判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けており、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ 退職給付債務	104,400
ロ 年金資産	70,677
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,722
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6,828
ホ 未認識数理計算上の差異	4,385
ヘ 未認識過去勤務債務	6,155
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	28,664
チ 前払年金費用	1,545
リ 退職給付引当金(ト-チ)	30,209

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

イ 勤務費用	3,825
ロ 利息費用	2,276
ハ 期待運用収益	980
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,281
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	584
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,122
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,696

(注)上記退職給付費用以外に、確定拠出年金制度への掛金拠出額391百万円、中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額152百万円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	主として2.0%	
ハ 期待運用収益率	主として1.0%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年以内	

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けており、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ 退職給付債務	104,864
ロ 年金資産	59,763
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	45,101
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,880
ホ 未認識数理計算上の差異	17,737

へ 未認識過去勤務債務	4,999
ト 連結貸借対照表計上額純額（八＋二＋ホ＋へ）	28,481
チ 前払年金費用	1,301
リ 退職給付引当金（ト－チ）	29,783

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

イ 勤務費用	3,299
ロ 利息費用	2,019
ハ 期待運用収益	813
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,947
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	789
へ 過去勤務債務の費用処理額	1,041
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋へ）	7,201

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金制度への掛金拠出額403百万円、中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額162百万円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	主として2.0%	
ハ 期待運用収益率	主として1.0%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
へ 会計基準変更時差異の処理年数	10年以内	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
未実現利益の消去に伴う税効果消去額	未実現利益の消去に伴う税効果消去額
減損損失	税務上の繰越欠損金
賞与引当金	減損損失
減価償却超過額	賞与引当金
税務上の繰越欠損金	減価償却超過額
事業再編に伴う税効果額	事業再編に伴う税効果額
確定拠出年金制度移換額	販売用土地等評価損
販売用土地等評価損	確定拠出年金制度移換額
未払事業税	貸倒引当金
未収運賃	未収運賃
商品券等引換引当金	商品券等引換引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
全面時価評価法に係る評価差額	全面時価評価法に係る評価差額
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。	上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。
再評価に係る繰延税金資産	同左
再評価に係る繰延税金資産	
評価性引当額	
再評価に係る繰延税金資産合計	
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5</td> </tr> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	0.8	繰延税金資産に係る評価性引当額	6.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5
	%																
法定実効税率 (調整)	40.6																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																
住民税均等割	0.8																
繰延税金資産に係る評価性引当額	6.2																
その他	0.2																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(株式交換による小田急不動産㈱の完全子会社化)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

結合企業の名称	小田急電鉄㈱
事業の内容	鉄道事業及び不動産業等

被結合企業(株式交換完全子会社)

被結合企業の名称	小田急不動産㈱
事業の内容	不動産販売業及び土地建物賃貸業等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による小田急不動産㈱の完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

完全親会社	小田急電鉄㈱
完全子会社	小田急不動産㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社では、グループ住宅関連事業の持続的成長を図るため、同事業について再編し、分散している経営資源の集約による事業の効率化とともに、経営の一体化による意思決定の迅速化を図ることといたしました。

この一環として、平成19年9月1日に小田急不動産㈱を当社の完全子会社とする株式交換を実施しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する連結財務諸表上及び個別財務諸表上の会計処理を実施しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	14,246百万円
--------	-----------

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

当社 1 : 小田急不動産㈱ 0.65

交換比率の算定方法

当社は三菱UFJ証券㈱に、小田急不動産㈱はみずほ証券㈱に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。三菱UFJ証券㈱は、両社の株式について市場株価平均法、DCF法及び類似会社比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。みずほ証券㈱は、両社の株式について市場株価基準法、DCF法及び類似企業比較法による分析をそれぞれ行い、その算定結果を提出いたしました。この算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねました結果、上記のとおり合意しております。

交付株式数及びその評価額

14,438,919株	14,246百万円
-------------	-----------

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん	7,464百万円
-----	----------

発生原因

株式交換比率の算定に際し、小田急不動産㈱の超過収益力等を勘案した結果、同社株式の追加取得分の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ることとなったためであります。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

- (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
- (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(当社住宅販売業の小田急不動産㈱への承継)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

分割会社

分割会社の名称	小田急電鉄㈱
事業の内容	鉄道事業及び不動産業等

承継会社

承継会社の名称	小田急不動産㈱
事業の内容	不動産販売業及び土地建物賃貸業等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（当社を分割会社とし、小田急不動産㈱を承継会社とする吸収分割）

(3) 結合後企業の名称

分割会社	小田急電鉄㈱
承継会社	小田急不動産㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成19年8月22日開催の取締役会において、会社法第784条第3項の規定に基づく「分社型吸収分割（簡易吸収分割）」により、当社の住宅販売業を小田急不動産㈱へ承継することを決議し、平成19年10月1日付で会社分割を実施いたしました。なお、会社分割に際して小田急不動産㈱が発行する普通株式1株の割当交付を受けております。

本吸収分割を実施し、当社の住宅販売業を小田急不動産㈱へ移転することにより、両社における業務の重複を解消し、管理コストを削減するなど、事業効率の向上を図ります。

また、再編後における住宅販売については、原則として同社において用地取得・開発・販売を行う製販一体体制とし、従来以上に迅速かつ確に用地取得や商品企画等を進めることにより、お客さまの住環境の価値向上に貢献する商品・サービスの開発、提供を行い、グループ価値の最大化を図ってまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する連結財務諸表上及び個別財務諸表上の会計処理を実施しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

小田急不動産㈱の普通株式 8,043百万円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	167,836	255,449	64,961	54,735	81,061	624,044	-	624,044
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,875	5,461	5,944	26,448	21,044	62,775	(62,775)	-
計	171,712	260,911	70,905	81,184	102,105	686,819	(62,775)	624,044
営業費用	145,621	255,715	59,934	79,944	100,034	641,250	(61,140)	580,109
営業利益	26,090	5,195	10,971	1,240	2,071	45,568	(1,634)	43,934
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	705,790	89,772	347,011	3,934	121,613	1,268,122	25,324	1,293,446
減価償却費	36,547	4,648	11,395	266	4,748	57,606	(352)	57,253
減損損失	43	817	3,541	232	684	5,320	-	5,320
資本的支出	60,283	5,959	57,914	407	6,378	130,943	-	130,943

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道等の営業を行っております。

流通業.....百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

建設業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っております。

その他の事業...旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、自動車整備販売業、金融・経理代行業、園芸・造園業、ビル管理・メンテナンス業、保険代理業及び介護・保育業等を行っております。

3 事業目的の変更

(旧)株ホテル小田急静岡は平成19年5月1日付で株静岡ホテル開発へ商号を変更した後に、平成19年9月4日付で事業目的をホテル業から不動産賃貸業へ変更し、小田急西新宿ビル株へ商号を変更しております。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度85,886百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 建設業において、小田急建設株及び同社の子会社であるケンキー工業株は、連結の範囲から除外しております。なお、両社の営業損益については連結し、資産については連結していません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	168,612	247,217	61,171	77,758	554,759	-	554,759
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,587	3,566	5,820	25,353	38,328	(38,328)	-
計	172,199	250,784	66,991	103,111	593,087	(38,328)	554,759
営業費用	148,064	248,999	58,485	104,057	559,607	(38,584)	521,022
営業利益又は営業損失()	24,135	1,785	8,505	945	33,480	(256)	33,736
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	715,633	88,445	359,482	119,121	1,282,683	27,054	1,309,738
減価償却費	37,249	5,606	11,234	5,137	59,228	(274)	58,953
減損損失	110	440	210	606	1,368	-	1,368
資本的支出	39,610	13,498	24,353	9,065	86,527	(1,272)	85,254

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道等の営業を行っております。

流通業.....百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

その他の事業...旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、金融・経理代行業、園芸・造園業、ビル管理・メンテナンス業、保険代理業及び介護・保育業等を行っております。

3 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」、「その他の事業」の5区分により分類しておりましたが、「建設業」については、前連結会計年度末に小田急建設(株)、ケンキー工業(株)を連結の範囲から除外したことに伴い金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より事業区分を廃止し、従来、「建設業」に含めていた子会社を「その他の事業」に含めております。

この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の「その他の事業」の営業収益は5,753百万円増加し、営業損失は34百万円減少しております。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度88,379百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度、当連結会計年度)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

(前連結会計年度、当連結会計年度)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大須賀 頼彦	-	-	当社取締役 (財)小田急電鉄 事業団理事長	(被所有) 直接 0.0	-	-	寄付	30	-	-
役員	山木 利満	-	-	当社取締役 小田急グループ 健康保険組合理 事長	なし	-	-	建物賃貸	20	その他の 固定負債	26
役員	森田 富治郎	-	-	当社取締役 第一生命保険 (相)取締役会長 (代表取締役)	(被所有) 直接 7.2	-	-	資金の借入 利息の支払 保険料の支 払 確定拠出年 金制度に係 る運営管理 業務委託等	- 173 34 10	借入金 未払費用 その他の 投資等 未払金	8,772 3 720 0
役員	宇野 郁夫	-	-	当社監査役 日本生命保険 (相)会長(代表取 締役)	(被所有) 直接 6.5	-	-	建物賃貸 資金の借入 利息の支払	19 - 151	その他の 固定負債 借入金 未払費用	15 7,792 2

(注) 1 (財)小田急電鉄事業団、小田急グループ健康保険組合、第一生命保険(相)、日本生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 議決権等の被所有割合0.0%は、(財)小田急電鉄事業団が当社議決権等を所有している割合であります。

3 議決権等の被所有割合7.2%は、第一生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

4 議決権等の被所有割合6.5%は、日本生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

5 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) (財)小田急電鉄事業団への寄付は、(財)小田急電鉄事業団からの要請によるものであります。

(2) 小田急グループ健康保険組合及び日本生命保険(相)への建物賃貸については、当社と関連のない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 第一生命保険(相)及び日本生命保険(相)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

(4) 第一生命保険(相)への保険料及び確定拠出年金制度に係る運営管理業務委託等の支払は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（小田急西新宿ビル株式会社）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森田 富治郎	-	-	当社取締役 第一生命保険 (相)取締役会長 (代表取締役)	(被所有) 直接 6.6	資金の借入	資金の借入 利息の支払	- 830	長期借入 金 -	36,100 -

(注) 1 第一生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 議決権等の被所有割合6.6%は、第一生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。

3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

第一生命保険(相)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	285円85銭	1株当たり純資産額	274円82銭
1株当たり当期純利益金額	26円11銭	1株当たり当期純利益金額	14円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	211,780	203,274
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	3,013	3,040
(うち少数株主持分)	(百万円)	(3,013)	(3,040)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	208,766	200,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	730,349,497	728,600,642

2 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	(百万円)	18,930	10,340
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	18,930	10,340
普通株式の期中平均株式数	(株)	724,979,776	728,987,395

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
平成20年6月27日開催の取締役会において、第45回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。 (1) 発行総額 金150億円 (2) 発行利率 年1.9%以下 (3) 発行日 取締役会決議後から平成20年7月末までの間に発行する。 (4) 年限 3年 (5) 資金使途 設備資金及び社債償還資金	平成21年6月26日開催の取締役会において、第48回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。 (1) 発行総額 金150億円 (2) 発行利率 年1.3%以下 (3) 発行日 取締役会決議後から平成21年7月末までの間に発行する。 (4) 年限 3年 (5) 資金使途 設備資金及び社債償還資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
小田急電鉄株	第23回無担保社債	平成10年 8月25日	(10,000) 10,000	-	2.275	なし	平成20年 8月25日
	第24回無担保社債	平成10年 8月25日	10,000	10,000	2.475	なし	平成22年 8月25日
	第25回無担保社債	平成10年 8月25日	20,000	20,000	3.00	なし	平成30年 8月24日
	第31回無担保社債	平成14年 10月22日	15,000	(15,000) 15,000	0.89	なし	平成21年 10月22日
	第32回無担保社債	平成14年 10月22日	15,000	15,000	1.53	なし	平成24年 10月22日
	第38回無担保社債	平成18年 1月31日	(15,000) 15,000	-	0.62	なし	平成21年 1月23日
	第39回無担保社債	平成18年 7月31日	15,000	(15,000) 15,000	1.30	なし	平成21年 7月24日
	第40回無担保社債	平成18年 8月8日	10,000	10,000	1.95	なし	平成25年 8月8日
	第41回無担保社債	平成18年 8月8日	20,000	20,000	2.24	なし	平成28年 8月8日
	第42回無担保社債	平成19年 1月31日	15,000	(15,000) 15,000	1.15	なし	平成22年 1月25日
	第43回無担保社債	平成19年 7月31日	15,000	15,000	1.38	なし	平成22年 7月23日
	第44回無担保社債	平成20年 1月31日	15,000	15,000	0.93	なし	平成23年 1月25日
	第45回無担保社債	平成20年 7月31日	-	15,000	1.18	なし	平成23年 7月25日
	第46回無担保社債	平成20年 12月17日	-	30,000	1.377	なし	平成25年 12月17日
	第47回無担保社債	平成21年 1月30日	-	15,000	1.00	なし	平成24年 1月25日
合計	-	-	(25,000) 175,000	(45,000) 210,000	-	-	-

(注) 1 前期末及び当期末残高欄の()内の金額は、内数で1年内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部に区分掲記しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
45,000	40,000	30,000	15,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	161,519	179,328	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,602	25,258	2.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	14	1,014	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	273,243	270,241	2.18	平成22年4月26日～ 平成40年6月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4	1,937	-	平成22年4月30日～ 平成29年6月7日
その他有利子負債				
長期未払金	(7,717)	(7,867)	1.95	平成21年9月14日～ 平成41年9月14日
社内預金	12,592	12,304	1.21	-
合計	609,997	619,314	-	-

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なおリース債務の金額は、転リース取引に係るものを除いております。
3 その他の有利子負債「長期未払金」の前期末及び当期末残高欄の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。なお長期未払金は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの鉄道施設譲受代金であり、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。
4 その他の有利子負債「社内預金」は、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。
5 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47,589	35,544	56,097	24,175
リース債務	803	677	268	119
長期未払金	8,023	8,182	8,343	8,508

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(百万円)	137,733	144,160	136,359	136,505
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	12,091	7,670	4,976	4,817
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	7,197	4,091	1,945	2,893
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	9.86	5.61	2.67	3.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,950	14,718
未収運賃	4,654	5,050
未収金	14,936	15,550
短期貸付金	1,350	-
分譲土地建物	5 6,942	5 6,428
貯蔵品	807	852
前払費用	662	667
繰延税金資産	4,000	2,881
その他の流動資産	112	9,127
貸倒引当金	1,562	52
流動資産合計	34,853	55,223
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2, 3 826,739	2, 3 858,599
減価償却累計額	329,614	353,033
有形固定資産(純額)	497,125	505,565
無形固定資産	6,422	7,802
鉄道事業固定資産合計	503,547	513,367
不動産事業固定資産		
有形固定資産	2, 3, 5 388,850	2, 3, 5 401,984
減価償却累計額	147,639	153,581
有形固定資産(純額)	241,211	248,402
無形固定資産	468	461
不動産事業固定資産合計	241,679	248,863
その他事業固定資産		
有形固定資産	3 16,566	3 16,897
減価償却累計額	6,455	7,230
有形固定資産(純額)	10,110	9,666
無形固定資産	10	14
その他事業固定資産合計	10,121	9,681
各事業関連固定資産		
有形固定資産	3 18,321	18,916
減価償却累計額	8,565	8,706
有形固定資産(純額)	9,755	10,209
無形固定資産	1,354	955
各事業関連固定資産合計	11,109	11,165
建設仮勘定		
鉄道事業仮勘定	5 53,602	36,978
その他	53,431	71,549
建設仮勘定合計	107,033	108,528

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,126	44,774
関係会社株式	59,168	54,598
関係会社長期貸付金	-	1,500
出資金	0	0
長期前払費用	2,457	1,959
その他の投資等	1 8,702	1 8,741
貸倒引当金	38	1,569
関係会社投資損失引当金	-	204
投資その他の資産合計	133,416	109,800
固定資産合計	1,006,908	1,001,407
資産合計	1,041,761	1,056,630
負債の部		
流動負債		
短期借入金	111,123	122,210
1年内返済予定の長期借入金	2 19,934	2 19,946
1年以内償還社債	25,000	45,000
未払金	2 33,109	2 33,808
未払費用	3,707	4,593
未払消費税等	326	337
未払法人税等	6,130	-
預り連絡運賃	956	754
預り金	8,695	8,176
前受運賃	6,015	5,918
前受金	24,981	35,210
前受収益	2,075	2,099
賞与引当金	4,000	3,350
従業員預り金	11,753	11,495
その他の流動負債	-	116
流動負債合計	257,808	293,018
固定負債		
社債	150,000	165,000
長期借入金	2 207,823	2 199,586
鉄道・運輸機構長期未払金	2 131,463	2 123,394
繰延税金負債	8,030	2,375
退職給付引当金	5,524	4,958
関係会社事業損失引当金	-	418
預り保証金	1 35,285	1 34,322
受託工事長期前受金	9,414	14,571
その他の固定負債	4,220	2,181
固定負債合計	551,763	546,808

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	32,900	28,200
特別法上の準備金合計	32,900	28,200
負債合計	842,472	868,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金		
資本準備金	23,863	23,863
その他資本剰余金	32,745	32,749
資本剰余金合計	56,608	56,612
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,804	1,804
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	53,388	56,908
利益剰余金合計	55,692	59,212
自己株式	288	2,979
株主資本合計	172,372	173,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,917	15,399
評価・換算差額等合計	26,917	15,399
純資産合計	199,289	188,604
負債純資産合計	1,041,761	1,056,630

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	113,302	113,275
運輸雑収	4,296	4,025
鉄道事業営業収益合計	117,599	117,300
営業費		
運送営業費	49,569	51,004
一般管理費	9,079	8,879
諸税	6,040	6,071
減価償却費	30,267	30,259
鉄道事業営業費合計	94,956	96,215
鉄道事業営業利益	22,643	21,085
不動産事業営業利益		
営業収益		
売上高	7,466	415
賃貸収入	37,153	37,123
不動産事業営業収益合計	44,619	37,538
営業費		
不動産事業売上原価	13,274	8,332
販売費及び一般管理費	5,089	4,607
諸税	3,343	3,063
減価償却費	13,666	13,285
不動産事業営業費合計	35,373	29,288
不動産事業営業利益	9,246	8,250
その他事業営業利益		
営業収益		
	4,360	4,625
営業費		
商品売上原価	1,182	1,276
販売費及び一般管理費	439	432
諸税	104	100
減価償却費	781	785
その他事業営業費合計	2,507	2,594
その他事業営業利益	1,853	2,030
全事業営業利益	33,742	31,366

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	42	29
有価証券利息	0	0
受取配当金	¹ 1,558	¹ 1,718
損失補償料受入額	846	-
雑収入	1,276	1,634
営業外収益合計	3,724	3,381
営業外費用		
支払利息	9,606	9,025
社債利息	2,762	2,996
雑支出	1,242	1,433
営業外費用合計	13,611	13,455
経常利益	23,855	21,293
特別利益		
固定資産売却益	² 2,019	² 209
工事負担金等受入額	³ 1,876	³ 1,285
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	4,700
投資有価証券売却益	1,914	-
その他	52	110
特別利益合計	10,563	6,305
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 393	⁴ 30
固定資産圧縮損	⁵ 1,689	⁵ 1,076
固定資産除却損	2,466	3,554
減損損失	⁶ 3,192	-
関係会社株式評価損	1,629	7,033
貸倒引当金繰入額	-	1,500
その他	267	1,150
特別損失合計	9,638	14,344
税引前当期純利益	24,780	13,253
法人税、住民税及び事業税	5,907	2,102
法人税等調整額	4,110	3,221
法人税等合計	10,017	5,323
当期純利益	14,762	7,930

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		27,907		28,123	
経費		21,661		22,881	
計			49,569		51,004
2 一般管理費					
人件費		4,495		4,695	
経費		4,583		4,184	
計			9,079		8,879
3 諸税	1		6,040		6,071
4 減価償却費			30,267		30,259
鉄道事業営業費合計			94,956		96,215
不動産事業営業費					
1 不動産事業売上原価			13,274		8,332
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		2,238		2,259	
経費		2,850		2,348	
計			5,089		4,607
3 諸税	2		3,343		3,063
4 減価償却費			13,666		13,285
不動産事業営業費合計			35,373		29,288
その他事業営業費					
1 商品売上原価			1,182		1,276
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		281		294	
経費		158		137	
計			439		432
3 諸税			104		100
4 減価償却費			781		785
その他事業営業費合計			2,507		2,594
全事業営業費総計			132,837		128,098

(注) 鉄道事業営業費の運送営業費には案内宣伝費及び厚生福利施設費を含んでおります。
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		百万円
1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	23,173
	修繕費	6,416
	諸税	
	固定資産税	4,928
2 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	1,845
	諸税	
	固定資産税	2,496
3 その他事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	229
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	3,963
	退職給付費用	1,629

(注) 鉄道事業営業費の運送営業費には案内宣伝費及び厚生福利施設費を含んでおります。
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		百万円
1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	22,791
	修繕費	6,806
	動力費	4,990
	諸税	
	固定資産税	5,067
2 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	1,783
	諸税	
	固定資産税	2,496
3 その他事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	233
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	3,205
	退職給付費用	2,696

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	60,359	60,359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,359	60,359
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,318	23,863
当期変動額		
株式交換	544	-
当期変動額合計	544	-
当期末残高	23,863	23,863
その他資本剰余金		
前期末残高	26,641	32,745
当期変動額		
株式交換	6,096	-
自己株式の処分	7	3
当期変動額合計	6,104	3
当期末残高	32,745	32,749
資本剰余金合計		
前期末残高	49,959	56,608
当期変動額		
株式交換	6,641	-
自己株式の処分	7	3
当期変動額合計	6,648	3
当期末残高	56,608	56,612
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,248	1,804
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	555	-
当期変動額合計	555	-
当期末残高	1,804	1,804
別途積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	43,197	53,388
当期変動額		
剰余金の配当	4,016	4,410
当期純利益	14,762	7,930
固定資産圧縮積立金の積立	555	-
当期変動額合計	10,190	3,519
当期末残高	53,388	56,908
利益剰余金合計		
前期末残高	44,946	55,692
当期変動額		
剰余金の配当	4,016	4,410
当期純利益	14,762	7,930
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	10,746	3,519
当期末残高	55,692	59,212
自己株式		
前期末残高	7,635	288
当期変動額		
株式交換	7,605	-
自己株式の取得	336	2,951
自己株式の処分	77	261
当期変動額合計	7,346	2,690
当期末残高	288	2,979
株主資本合計		
前期末残高	147,630	172,372
当期変動額		
株式交換	14,246	-
剰余金の配当	4,016	4,410
当期純利益	14,762	7,930
自己株式の取得	336	2,951
自己株式の処分	85	264
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	24,742	832
当期末残高	172,372	173,204

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,815	26,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,898	11,517
当期変動額合計	15,898	11,517
当期末残高	26,917	15,399
純資産合計		
前期末残高	190,446	199,289
当期変動額		
株式交換	14,246	-
剰余金の配当	4,016	4,410
当期純利益	14,762	7,930
自己株式の取得	336	2,951
自己株式の処分	85	264
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,898	11,517
当期変動額合計	8,843	10,685
当期末残高	199,289	188,604

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法によっております。 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>分譲土地建物 個別法</p> <p>貯蔵品 総平均法</p>	同左												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物（取替資産）については、取替法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10～18年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	車両	10～18年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数を見直し、当事業年度より耐用年数を変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	車両	10～20年
建物	3～50年													
構築物	3～60年													
車両	10～18年													
建物	3～50年													
構築物	3～60年													
車両	10～20年													

	前事業年度	当事業年度
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異12,071百万円については、10年による均等額で費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度において、関係会社投資損失引当金繰入額204百万円を特別損失の「その他」に計上しております。</p>

	前事業年度	当事業年度
6 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、4,700百万円につきましては、1年以内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社事業損失引当金繰入額418百万円を特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>同左</p>
7 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理	<p>鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 支払利息の資産の取得原価への算入方法 長期・大規模等特定の分譲土地に係る借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしております。 なお、当事業年度において分譲土地建物勘定へ算入した金額はありません。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 支払利息の資産の取得原価への算入方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「損失補償料受入額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は、80百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「損失補償料受入額」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は、258百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は、110百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は、527百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度	当事業年度
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等に償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 関係会社に対する資産、負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,628</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">7,088</td> </tr> </table>		百万円	差入保証金	2,628	預り保証金	7,088	<p>1 関係会社に対する資産、負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">7,624</td> </tr> </table>		百万円	差入保証金	2,371	預り保証金	7,624																																
	百万円																																												
差入保証金	2,628																																												
預り保証金	7,088																																												
	百万円																																												
差入保証金	2,371																																												
預り保証金	7,624																																												
<p>2 担保に供している資産（子会社の借入金に対する担保提供分を含む）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 鉄道財団</td> <td style="text-align: right;">469,834</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">36,781</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">(うち財団抵当)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: center;">(うち財団抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 借入金</td> <td style="text-align: right;">152,010</td> <td style="text-align: right;">(143,029)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">139,307</td> <td style="text-align: right;">(139,307)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p>		百万円	(1) 鉄道財団	469,834	(2) 土地及び建物	36,781		(うち財団抵当)		(うち財団抵当)		百万円	百万円	百万円	(1) 借入金	152,010	(143,029)		(2) 長期未払金	139,307	(139,307)		<p>2 担保に供している資産（子会社の借入金に対する担保提供分を含む）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 鉄道財団</td> <td style="text-align: right;">478,330</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">38,986</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">(うち財団抵当)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: center;">(うち財団抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 借入金</td> <td style="text-align: right;">147,327</td> <td style="text-align: right;">(139,490)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">131,389</td> <td style="text-align: right;">(131,389)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p>		百万円	(1) 鉄道財団	478,330	(2) 土地及び建物	38,986		(うち財団抵当)		(うち財団抵当)		百万円	百万円	百万円	(1) 借入金	147,327	(139,490)		(2) 長期未払金	131,389	(131,389)	
	百万円																																												
(1) 鉄道財団	469,834																																												
(2) 土地及び建物	36,781																																												
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)																																										
	百万円	百万円	百万円																																										
(1) 借入金	152,010	(143,029)																																											
(2) 長期未払金	139,307	(139,307)																																											
	百万円																																												
(1) 鉄道財団	478,330																																												
(2) 土地及び建物	38,986																																												
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)																																										
	百万円	百万円	百万円																																										
(1) 借入金	147,327	(139,490)																																											
(2) 長期未払金	131,389	(131,389)																																											
<p>3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は138,056百万円であります。</p>	<p>3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は138,884百万円であります。</p>																																												
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>小田急西新宿ビル(株)</td> <td style="text-align: right;">36,100</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">2,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,643</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>第22回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>		百万円	小田急西新宿ビル(株)	36,100	従業員住宅ローン	2,543	計	38,643		百万円	第22回無担保社債	20,000	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>小田急西新宿ビル(株)</td> <td style="text-align: right;">36,100</td> </tr> <tr> <td>(株)小田急ライフアソシエ</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,590</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		百万円	小田急西新宿ビル(株)	36,100	(株)小田急ライフアソシエ	290	従業員住宅ローン	2,199	計	38,590																						
	百万円																																												
小田急西新宿ビル(株)	36,100																																												
従業員住宅ローン	2,543																																												
計	38,643																																												
	百万円																																												
第22回無担保社債	20,000																																												
	百万円																																												
小田急西新宿ビル(株)	36,100																																												
(株)小田急ライフアソシエ	290																																												
従業員住宅ローン	2,199																																												
計	38,590																																												
<p>5 (1) 前事業年度まで固定資産に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地189百万円を当事業年度において流動資産の「分譲土地建物」に振替えております。</p> <p>(2) 前事業年度まで流動資産の「分譲土地建物」に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地324百万円を当事業年度において固定資産に振替えております。</p>	<p>5 前事業年度まで流動資産の「分譲土地建物」に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地270百万円を当事業年度において固定資産に振替えております。</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 関係会社との取引にかかるもの 営業外収益のうち関係会社にかかる取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 481</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるもの 営業外収益のうち関係会社にかかる取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 590</p>														
<p>2 固定資産売却益は、土地の売却益1,857百万円外であります。</p>	<p>2 固定資産売却益は、土地の売却益207百万円外であります。</p>														
<p>3 工事負担金等受入額は、一般国道20号新宿跨線橋補強工事804百万円外であります。</p>	<p>3 工事負担金等受入額は、和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事753百万円外であります。</p>														
<p>4 固定資産売却損は、土地の売却損363百万円外であります。</p>	<p>4 固定資産売却損は、建設仮勘定の売却損27百万円外であります。</p>														
<p>5 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入による圧縮額1,689百万円であります。</p>	<p>5 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入による圧縮額1,076百万円であります。</p>														
<p>6 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>東京都 世田谷区</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 大和市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなった事業用資産及び処分が決定された事業用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,004</td> </tr> <tr> <td>その他事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,192</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸施設	建物等	東京都 世田谷区	賃貸施設	建物等	神奈川県 大和市	不動産事業固定資産	3,004	その他事業固定資産	188	計	3,192
用途	種類	場所													
賃貸施設	建物等	東京都 世田谷区													
賃貸施設	建物等	神奈川県 大和市													
不動産事業固定資産	3,004														
その他事業固定資産	188														
計	3,192														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	13,022,967	456,753	13,057,305	422,415

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り等による増加 456,753株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う交付による減少 12,938,719株

単元未満株式の買増請求による減少 118,586株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	422,415	4,184,285	373,643	4,233,057

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 637,570株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,450,000株

子会社からの買取りによる増加 2,096,715株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 373,643株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				借手側 ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
鉄道事業 固定資産	463	133	329				
不動産事業 固定資産	7	1	5				
その他事業 固定資産	3	2	1				
各事業関連 固定資産	34	20	14				
合計	508	158	350				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額				百万円			
1年内				101			
1年超				248			
合計				350			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定されていま す。							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				百万円			
支払リース料				108			
減価償却費相当額				108			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。							
貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				貸手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
				百万円			
1年内				669			
1年超				1,926			
合計				2,595			
				百万円			
1年内				697			
1年超				1,604			
合計				2,302			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日現在)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,770	14,349	12,578

当事業年度 (平成21年 3月31日現在)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,770	14,767	12,996

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
減損損失	減価償却超過額
減価償却超過額	減損損失
事業再編に伴う税効果額	事業再編に伴う税効果額
確定拠出年金制度移換額	賞与引当金
賞与引当金	確定拠出年金制度移換額
未払事業税	貸倒引当金
未収運賃	未収運賃
貸倒引当金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳	2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	270円56銭	1株当たり純資産額	257円39銭
1株当たり当期純利益金額	20円20銭	1株当たり当期純利益金額	10円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	199,289	188,604
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	199,289	188,604
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	736,573,020	732,762,378

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	14,762	7,930
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,762	7,930
普通株式の期中平均株式数 (株)	730,707,694	733,790,673

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>平成20年6月27日開催の取締役会において、第45回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金150億円</p> <p>(2) 発行利率 年1.9%以下</p> <p>(3) 発行日 取締役会決議後から平成20年7月末までの間に発行する。</p> <p>(4) 年限 3年</p> <p>(5) 資金用途 設備資金及び社債償還資金</p>	<p>平成21年6月26日開催の取締役会において、第48回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金150億円</p> <p>(2) 発行利率 年1.3%以下</p> <p>(3) 発行日 取締役会決議後から平成21年7月末までの間に発行する。</p> <p>(4) 年限 3年</p> <p>(5) 資金用途 設備資金及び社債償還資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(投資有価証券)

保有目的	区分	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	株式	相模鉄道(株)	32,267,862	12,810
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	5,301
		(株)横浜銀行	9,051,987	3,783
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) Limited	30	3,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13,605,760	2,557
		住友信託銀行(株)	6,339,749	2,364
		三菱地所(株)	1,081,500	1,191
		(株)日本航空	5,421,823	1,084
		(株)ぐるなび	4,593	907
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,004	777
		東京急行電鉄(株)	1,800,486	741
		京浜急行電鉄(株)	1,030,000	733
		野村ホールディングス(株)	1,438,399	712
		三菱電機(株)	1,500,000	661
		京王電鉄(株)	1,177,990	659
		三井住友海上グループホールディングス(株)	273,085	621
		(株)大和証券グループ本社	1,417,353	606
		その他82銘柄	14,706,809	6,256
			計	102,484,060
		債券	銘柄	券面総額 (百万円)
	(株)南協第1回普通社債		2	2
投資有価証券合計			-	44,774

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	430,401	27,646	9,227 [442]	448,820	207,675	16,874	241,144
構築物	304,822	19,418	2,470 [63]	321,770	141,807	9,302	179,962
車両	157,651	3,640	1,113 [-]	160,178	114,200	9,364	45,978
機械装置	48,902	2,703	1,847 [8]	49,759	33,949	3,303	15,809
工具・器具・備品	30,038	1,948	834 [11]	31,152	24,870	2,691	6,281
その他	-	149	2 [-]	147	49	50	98
土地	278,660	6,995	1,085 [0]	284,569	-	-	284,569
建設仮勘定	107,033	72,174	70,679 [-]	108,528	-	-	108,528
有形固定資産計	1,357,510	134,676	87,261 [526]	1,404,925	522,552	41,587	882,372
無形固定資産							
借地権	1,421	-	-	1,421	-	-	1,421
ソフトウェア	14,728	2,077	84 [0]	16,721	11,595	1,899	5,125
その他	3,149	1,090	0 [-]	4,239	1,553	286	2,685
無形固定資産計	19,299	3,168	85 [0]	22,383	13,149	2,186	9,233
長期前払費用 (未経過保険料) [減損損失計上額]	6,616 (211)	306 (106)	2,009 (129) [-]	4,913 (188)	2,953	574	1,959 (188)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち的主なもの、次のとおりであります。

建物増加額	和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事	4,575百万円
建物増加額	小田急センチュリービル設備更新、営業施設改修工事	3,826百万円
構築物増加額	和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事	12,590百万円
建設仮勘定増加額	東北沢～和泉多摩川複々線化工事	9,319百万円

- 2 建設仮勘定の当期減少額には、前受金との相殺額823百万円及び圧縮記帳額931百万円が含まれております。
3 長期前払費用の()内の金額は内数で、未経過保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。
4 当期減少額の[]内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,601	1,533	1,382	130	1,622
賞与引当金	4,000	3,350	4,000	-	3,350
関係会社投資損失引当金	-	204	-	-	204
関係会社事業損失引当金	-	418	-	-	418
特定都市鉄道整備準備金	32,900	-	4,700	-	28,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,109
預金	
当座預金	25
普通預金	12,583
計	12,609
合計	14,718

未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)パスモ	3,386
三菱UFJニコス(株)	980
(株)ジェーシービー	474
(株)小田急トラベル	181
その他	28
合計	5,050

未収金

区分及び相手先	金額(百万円)
広告営業収入	
(株)小田急エージェンシー	344
その他	24
計	368
賃貸収入	
(株)小田急リゾート	141
東京オペラシティビル(株)	121
(株)ホテル小田急	105
その他	463
計	831
その他	
(株)ジェーシービー	6,529
三菱UFJニコス(株)	6,455
(社)鉄道建築協会	223
その他	1,142
計	14,350
合計	15,550

分譲土地建物

区分	所在地	金額(百万円)	面積(㎡)
土地	東京都	2,589	312,613
	神奈川県	2,611	525,010
	静岡県	463	685,474
	群馬県	444	3,802,468
	鹿児島県	320	1,356,196
合計	-	6,428	6,681,761

貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場及び運転用品	483
業務及び事務用品	109
廃品	5
その他	252
合計	852

建設仮勘定

区分	金額(百万円)
鉄道事業仮勘定	36,978
不動産事業仮勘定	3,861
その他事業仮勘定	714
各事業関連仮勘定	10
受託仮勘定	66,962
合計	108,528

関係会社株式

区分	金額(百万円)
小田急不動産(株)	22,662
小田急箱根ホールディングス(株)	10,690
(株)小田急百貨店	4,104
(株)小田急スポーツサービス	2,727
小田急商事(株)	2,249
その他	12,164
合計	54,598

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	19,420
(株)三菱東京UFJ銀行	19,420
(株)みずほコーポレート銀行	18,584

相手先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	9,997
(株)横浜銀行	9,920
その他	44,869
合計	122,210

未払金

区分及び相手先	金額(百万円)
工事代(3月分外)	
大成建設・前田建設工業・西松建設・銭高組・三井住友建設JV	3,934
大和小田急建設(株)	3,200
大和小田急建設・戸田建設・東急建設JV	1,270
その他	5,947
計	14,352
その他	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,995
(株)ジェーシービー	3,031
三菱UFJニコス(株)	2,821
その他	5,606
計	19,455
合計	33,808

(注) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する未払金は、小田原線鉄道施設代金(東北沢～和泉多摩川間)外であります。

預り連絡運賃

相手先	金額(百万円)
箱根登山鉄道(株)	219
東日本旅客鉄道(株)	200
東京地下鉄(株)	126
その他	208
合計	754

社債

銘柄	金額(百万円)
第46回無担保社債	30,000
第25回無担保社債	20,000
第41回無担保社債	20,000
第32回無担保社債	15,000
第43回無担保社債	15,000
第44回無担保社債	15,000
第45回無担保社債	15,000

銘柄	金額(百万円)
第47回無担保社債	15,000
その他	20,000
合計	165,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	143,192
シンジケートローン	20,000
第一生命保険(相)	9,195
日本生命保険(相)	7,954
明治安田生命保険(相)	3,944
その他	15,301
合計	199,586

(注) シンジケートローンの貸出人は、第一生命保険(相)外 6 社であります。

鉄道・運輸機構長期未払金

区分	金額(百万円)
小田原線鉄道施設代金 (東北沢～和泉多摩川間)	119,158
多摩線鉄道施設代金 (新百合ヶ丘～唐木田間)	4,235
合計	123,394

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	1,000株(注1)		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
取次所			
買取・買増手数料			
公告掲載方法	電子公告により行う(注2)		
株主に対する特典 (株主優待乗車証)	毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行いたします。		
	60,000株以上	電車全線及び小田急バス株式会社全線 共通優待乗車証(定期券式)	1枚
		1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚
	30,000株以上 60,000株未満	電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚
		1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	30枚
	20,000株以上 30,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	80枚
	10,000株以上 20,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	40枚
	5,000株以上 10,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	20枚
	3,000株以上 5,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	10枚
1,000株以上 3,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	3枚	
(有効期限は、3月31日現在の株主は11月30日、9月30日現在の株主は5月31日)			

株主に対する特典 (そのほかの各種ご優待)		
毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された所有株式数が1,000株以上の株主に対し、次のとおり各種優待券を発行いたします。(*は3万株以上ご所有の株主が対象です。)		
ご優待提供店	ご優待の内容	枚数 (半期)
小田急百貨店	新宿店・町田店・藤沢店の同一売場1,050円以上お買い上げ10%割引 除外品あり	14枚
Odakyu OXストア (駅売店、コンビニエンスストアを除く)	お買物5%割引 除外品あり	12枚
小田急グッズショップ TRAINS	2,000円以上お買い上げ10%割引 除外品あり	5枚
ハイアット リージェンシー 東京	宿泊最大約40%割引、 部屋により割引率が異なります。 宿泊プラン等割引除外対象あり レストラン・バー10%割引	5枚
小田急ホテルセンチュリー ザザンタワー	宿泊最大約20%割引、 部屋により割引率が異なります。 宿泊プラン等割引除外対象あり レストラン・バー10%割引(「シェンロン」、 「ほり川」を除く)	
ホテルセンチュリー静岡	宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引 宿泊プラン等割引除外対象あり	
小田急ホテルセンチュリー 相模大野	宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引 宿泊プラン等割引除外対象あり	
小田急厚木ホテル	宿泊20%割引 宿泊プラン等割引除外対象あり	4枚
小田急トラベル	国内(自社)ツアー5%割引、国内(他社)ツ アー3%割引、海外(自社・他社)ツアー3% 割引 除外品あり	
パッパパスタ、マンマパスタ、 TOKABO、東花房、イタリア 食堂 TOKABO、豚道楽、神田 グリル、ベッシェドーロ、ナポ リの下町食堂、カフェ イル モ、リストランテ アベーテ、 ラ コルタ、トマティーナ、イ ンテルヴァッロ、口福炒飯楼、 カフェ ラントマン	ご利用代金の10%割引(4名さままで)	6枚
HOKUO	お買い上げ10%割引	5枚
ボン リアン、エルヴェ、テラ ス カフェ、プリヤン カフェ、 モルテ ヴォルテ、さわらび 庵、わらびや、つゞらお、とん かつかついち	ご利用代金の10%割引(4名さままで)	6枚
小田急フローリスト	切花・花鉢2,100円以上お買い上げ10%割引 除外品あり (フラワースクールLesson、小田急百貨店新宿 店本館8Fフラワーコーナーを除く)	5枚
小田急自動車整備 小田急車両工業	セーフティーコース車検工賃3,150円割引/持 ち込み引取料2,100円割引/エンジンオイル (同社標準)交換無料(車検時のみ)	1枚

株主に対する特典 (そのほかの各種ご優待)	ご優待提供店		ご優待の内容		枚数 (半期)
		小田急不動産		仲介斡旋手数料5%割引 賃貸物件を除く	
	小田急ハウジング		リフォーム・増改築請負金額5%割引 注文住宅(賃貸住宅含む)の新築・建替え請負金額3%割引 ビルのリニューアル・マンションの大規模修繕請負金額1%割引		
	小田急志津ゴルフクラブ		ショートコースグリーンフィー500円割引 割引除外対象あり		5枚
	小田急ケア・サービス		生活支援サービス(介護保険の伴わない生活支援及び介護支援)入会金3,150円無料		1枚
	小田急山のホテル 小田急箱根ハイランドホテル 小田急ホテルはつはな		1泊2食付ご宿泊プラン割引、 宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引(山のホテル「プレミアムショップ&サロン・ド・テロザージュ」を除く) 一部宿泊プランは割引対象外		5枚
	箱根レイクホテル		宿泊10%割引 宿泊プラン等割引除外対象あり		6枚
	箱根ベゴニア園・ひめしゃらの湯		入園料・入湯料50%割引 又は入園・入湯セット券50%割引 (5名さままで)		3枚
	箱根強羅公園		入園料10%割引		4枚
	桃源台ビューレストラン、レストラン ノア、あしのご茶屋、ふじみ茶屋		ご利用代金の10%割引		4枚
	大涌谷スカイレストラン		ご飲食料金の5%割引		4枚
	箱根キャリアサービス		配送料金100円割引		4枚
	箱根海賊船		箱根町・元箱根～桃源台間片道運賃10%割引		4枚
	箱根ロープウェイ		片道・往復運賃10%割引		4枚
	*	小田急藤沢ゴルフクラブ	お1人さま約1,000～3,000円割引 (4名さままで)		1枚
		小田急西富士ゴルフ倶楽部	お1人さま約3,000～5,000円割引 (4名さままで)		1枚
		当社カレンダーをプレゼント(9月30日現在の株主が対象)			1部
金額の表示は税込金額、又は税込金額に対する割引額です。					

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注2) 事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載してこれを行うこととしております。

また、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.odakyu.jp/ir/koukoku/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------|----------------|---------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第87期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 自平成19年4月1日至平成20年3月31日
事業年度(第87期)の有価証券報告書
に係る訂正報告書であります。 | 平成20年8月14日
平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成21年5月7日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書(新株予約権
証券)及びその添付書類 | | | 平成20年6月27日
平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類(普通
社債)及びその添付書類 | | | 平成20年7月11日
平成20年12月11日
平成21年1月9日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成19年5月7日付で提出した発行登
録書(普通社債)に係る訂正発行登録書
であります。 | 平成20年6月27日
平成20年7月7日
平成20年8月14日
平成20年8月14日
平成20年11月14日
平成20年11月14日
平成20年11月14日
平成20年11月28日
平成21年1月6日
平成21年2月13日
平成21年2月13日
平成21年3月27日
関東財務局長に提出 |
| | | 平成21年5月7日付で提出した発行登
録書(普通社債)に係る訂正発行登録書
であります。 | 平成21年6月26日
平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | 平成18年6月29日付で提出した発行登
録書(新株予約権証券)に係る訂正発行
登録書であります。 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| | | 平成20年6月27日付で提出した発行登
録書(新株予約権証券)に係る訂正発行
登録書であります。 | 平成20年8月14日
平成20年8月14日
平成20年11月14日
平成20年11月14日
平成20年11月14日
平成21年2月13日
平成21年2月13日
平成21年3月27日
関東財務局長に提出 |

- | | | | |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (8) 四半期報告書
及び確認書 | (第88期
第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第88期
第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第88期
第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (9) 四半期報告書の
訂正報告書及び確認書 | 自平成20年4月1日至平成20年6月30日(第88期第1四半期)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | 自平成20年7月1日至平成20年9月30日(第88期第2四半期)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | 平成21年2月13日
平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (10) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(関係会社株式評価損の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成21年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (11) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年5月15日
平成20年6月13日
平成20年11月14日
平成20年12月12日
平成21年5月7日
平成21年6月12日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、商品券等引換引当金を計上している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月27日の取締役会において第45回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月26日の取締役会において第48回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小田急電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小田急電鉄株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月27日の取締役会において第45回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月26日の取締役会において第48回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。